

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第11期) 至 平成28年3月31日

株式会社テラプローブ

神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号

(E24994)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	37
第5 経理の状況	46
1. 連結財務諸表等	47
(1) 連結財務諸表	47
(2) その他	90
2. 財務諸表等	91
(1) 財務諸表	91
(2) 主な資産及び負債の内容	103
(3) その他	103
第6 提出会社の株式事務の概要	104
第7 提出会社の参考情報	105
1. 提出会社の親会社等の情報	105
2. その他の参考情報	105
第二部 提出会社の保証会社等の情報	106

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第11期（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社テラプローブ
【英訳名】	Tera Probe, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡辺 雄一郎
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目7番17号
【電話番号】	045（476）5711
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 神戸 一仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	24,190,114	21,306,278	21,668,747	21,303,665	22,731,110
経常利益	(千円)	2,401,711	101,234	783,349	1,306,015	2,555,391
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	(千円)	△5,530,269	500,067	61,194	△477,337	465,909
包括利益	(千円)	△5,359,646	1,078,679	619,998	772,360	215,538
純資産額	(千円)	21,198,013	22,237,605	22,671,650	23,591,892	23,653,772
総資産額	(千円)	41,088,795	35,542,576	33,514,398	35,324,689	35,834,113
1株当たり純資産額	(円)	2,084.22	2,165.57	2,185.93	2,193.96	2,200.08
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△)	(円)	△595.77	53.87	6.59	△51.42	50.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	47.1	56.6	60.5	57.7	57.0
自己資本利益率	(%)	—	2.5	0.3	—	2.3
株価収益率	(倍)	—	18.19	165.66	—	15.80
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,813,515	7,543,539	8,178,504	6,238,215	6,616,539
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△10,671,740	△2,896,902	△3,653,759	△6,597,153	△7,091,290
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△804,376	△4,260,312	△2,757,118	△783,745	772,726
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	5,557,662	6,043,022	7,882,336	6,880,013	7,073,604
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	660 (160)	670 (131)	600 (101)	618 (104)	605 (135)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。

4. 株価収益率については、第7期及び第10期は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第7期は、特別損失として貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。

6. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、当期純損失となりました。

7. 第8期より、連結子会社1社において、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したため、第7期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

8. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失(△)」を「親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	19,080,956	15,213,920	16,802,567	16,632,451	17,251,453
経常利益 (千円)	2,297,153	928,544	731,609	60,882	1,504,983
当期純利益又は 当期純損失 (△)	△6,091,080	1,114,130	△148,994	△686,181	296,264
資本金 (千円)	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312	11,823,312
発行済株式総数 (株)	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500	9,282,500
純資産額 (千円)	18,504,285	19,618,391	19,469,358	18,931,058	19,262,887
総資産額 (千円)	33,395,094	28,775,273	27,658,617	26,286,194	25,652,836
1株当たり純資産額 (円)	1,993.46	2,113.49	2,097.45	2,039.46	2,071.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	△656.19	120.03	△16.05	△73.92	31.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	68.2	70.4	72.0	75.0
自己資本利益率 (%)	—	5.8	—	—	1.6
株価収益率 (倍)	—	8.17	—	—	24.85
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	294 (123)	317 (102)	433 (101)	410 (88)	365 (78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、当期純損失の場合は記載しておりません。

4. 株価収益率については、第7期、第9期及び第10期は、当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第7期は、特別損失として貸倒引当金繰入額及び減損損失等を計上した結果、当期純損失となりました。

6. 第10期は、特別損失として事業構造改善費用等を計上した結果、当期純損失となりました。

7. 当社は第9期において、株式会社テラミクロス（連結子会社）を吸収合併しました。

2 【沿革】

年月	事項
平成17年 8月	東京都中央区に当社設立。資本金1,000万円。
平成17年 9月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）、Kingston Technology Japan, LLC、Powertech Technology Inc. 及び株式会社アドバンテストを割当先とする第三者割当増資を実施。新資本金56億円。 産業活力再生特別措置法(注1)に基づく「経営資源再活用計画」の認定取得。
平成17年10月	広島事業所（広島県東広島市）にてDRAM(注2)のウエハテスト事業（現メモリ事業）(注3)を開始。
平成18年 5月	開発センター（神奈川県相模原市中央区）にてテスト技術等の開発受託事業（現メモリ事業）を開始。 広島事業所にてエルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）以外のウエハテスト事業（現メモリ事業）を開始。
平成18年 6月	広島事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。 熊本県葦北郡芦北町に九州事業所用地及び建物取得。
平成18年 9月	九州事業所を開設。ロジック製品のファイナルテスト事業（現システムLSI事業）(注3)を開始。
平成18年11月	九州事業所にてロジック製品のウエハテスト事業（現システムLSI事業）を開始。
平成19年 1月	九州事業所にてISO9001（品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成19年 3月	神奈川県横浜市港北区に本社・開発センターを移転。 産業活力再生特別措置法の上記認定の取消し(注4)、及び同法に基づく「事業再構築計画」の認定取得。 吸収分割により広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）からウエハテスト事業（現メモリ事業）に関する設備・装置等を承継。新資本金96億円。
平成19年 4月	DRAM以外の半導体受託拡大を目指し、九州事業所にB棟竣工。
平成19年 9月	九州事業所B棟操業開始。
平成19年12月	ISO14001（環境マネジメントシステム）の認証取得。 ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）の認証取得。
平成20年 8月	台湾新竹縣に台湾における事業拡大を目的として、Powertech Technology Inc. と合併で連結子会社 TeraPower Technology Inc. を設立。
平成21年 3月	エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）の連結子会社となる。
平成21年 7月	九州事業所内にデバイス開発・評価サービスを提供する目的でテストセンターを開設。
平成22年 2月	事業部制を導入。メモリ事業部、システムLSI事業部を設置。
平成22年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。 エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）の持株比率低下により持分法適用会社となる。
平成23年10月	カシオ計算機株式会社より株式会社テラミクロス（現青梅エレクトロニクス株式会社）の全株式を取得、連結子会社として、ウエハレベルパッケージ（WLP）の受託を開始。
平成24年 3月	OHS581214（労働安全衛生マネジメントシステム）の認証取得。
平成25年10月	株式会社テラミクロスを簡易合併し、青梅事業所（現青梅エレクトロニクス株式会社）とする。
平成26年 2月	先行技術開発室（現システムソリューションセンター）を設置し、ソフトウェア開発及び要素技術開発を開始。
平成26年 6月	本社・開発センター及び九州事業所にてISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証取得。
平成28年 1月	システムソリューションセンター（熊本県熊本市）を開設。
平成28年 1月	会津富士通セミコンダクターとの合併会社、会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社に出資。
平成28年 4月	青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を、会社分割により青梅エレクトロニクス株式会社に承継し、同社の全株式をアオイ電子株式会社に譲渡。

(注) 1. 産業活力再生特別措置法：日本における経営資源の効率的な活用を通じて生産性の向上を実現するため、特別の措置として、事業者が実施する事業再構築、共同事業再編及び経営資源再活用を円滑化するための措置を雇用の安定等に配慮しつつ講じるとともに中小企業の活力の再生を支援するための措置を講じ、併せて事業者の経営資源の増大に資する研究活動の活性化等を図ることにより、日本産業の活力の再生を速やかに実現することを目的として平成11年に制定された法律です。

2. 「3 事業の内容 用語解説」をご参照ください。

3. 「3 事業の内容」をご参照ください。

4. 広島エルピーダメモリ株式会社（現マイクロンメモリ ジャパン株式会社）からのウエハテスト承継の形態を、当初計画の営業譲渡から、吸収分割に変更したことに合わせた形で改めて認定を取得するため、平成17年9月に取得した認定の取り消しを受ける手続をとったものです。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社テラプローブ）及び海外連結子会社（TeraPower Technology Inc. 以下、「テラパワー」といいます。）及び持分法適用会社（会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社）により構成されており、半導体製造工程におけるウエハテスト及びファイナルテスト受託を主たる業務としております。

一般的に半導体製造工程は、ウエハ(*1)上に半導体チップを作り込む前工程(*2)と、半導体チップを組立しパッケージングする後工程(*3)に分類されます。この前工程で行う検査をウエハテストといい、後工程で行う検査をファイナルテストといいます。当社グループでは、どちらのテスト工程も受託しております。

ウエハテストとは、ダイシング(*4)前のウエハ状態で、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性を検査し、良品・不良品の判別を行うものです。具体的には、回路が作り込まれたウエハ上の半導体チップにあるパッド(*5)の一つ一つに、プローブと呼ばれる細い探針を当てて電気信号を流し、半導体回路が設計どおりに機能しているかをテスタ(*6)、プローバ(*7)等の装置を用いて電氣的に検査します。

さらに当社は、蓄積したノウハウを利用したプログラムの改良を提案し、顧客から支給されたテストプログラムを基に多数個同時測定用プログラムを開発したり、プローブカード(*8)設計を受託することなどによって、一回のテストでより多くの半導体チップを検査できるようにし、テスト効率を上げることで、顧客のウエハテストのコスト低減に貢献しております。

ファイナルテストとは、組立終了後のパッケージ状態で設計どおりに機能するかどうかの検査のほか、最終製品の外観異常の有無を検査するパッケージ外観検査などを含まれます。

なお、当社グループではシステムソリューションセンター（熊本県熊本市）において、画像処理技術を応用したソフトウェア開発や、生体信号を使用したヒューマンインターフェース技術の研究を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) メモリ事業

当社グループのメモリ事業の主な業務はDRAM(*9)のウエハテスト業務の受託であり、主に広島事業所とテラパワーで行っております。当社グループは、日本国内の半導体メーカーや、海外の半導体メーカー、ファブレス等からウエハテストを受託しております。

一般的にウエハテストは、上記のように顧客から支給されたテストプログラムを使用して、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの電気特性をテストし、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。これに対し、メモリ事業の売上高の多くを占めるDRAMでは、ウエハ1枚からより多くの半導体チップを製品化できるように、半導体チップにレーザーを用いた加工を施し、顧客の製造した半導体チップの歩留確保、向上を行っております。

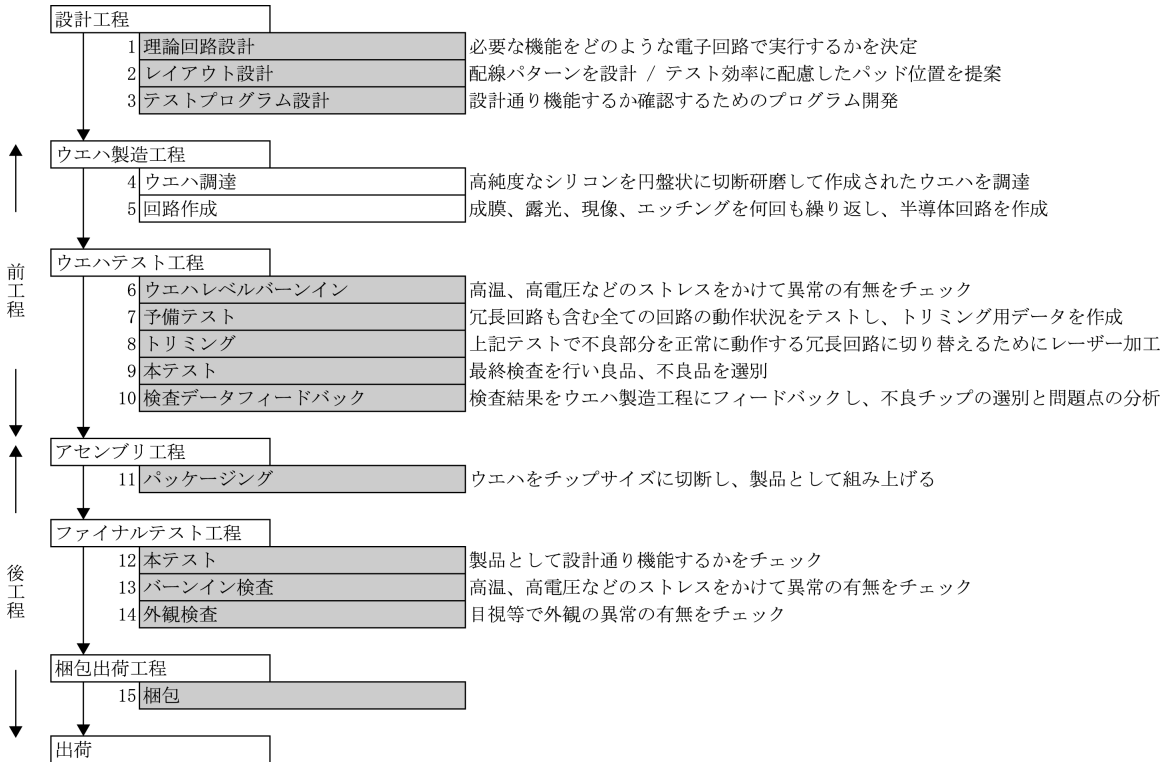
(2) システムLSI事業

当社グループのシステムLSI事業では、国内外の半導体メーカーやファブダリが生産したSoC(*10)、マイコン(*11)、イメージセンサ(*12)、アナログ(*13)などの半導体製品のウエハテスト業務の受託が中心で、その他にファイナルテスト業務も受託しており、主に九州事業所で行っております。また、テラパワーにおいてもSoC、マイコンのテスト業務を受託しております。さらに、九州事業所とテラパワーの双方において、自動車産業向け品質マネジメントシステム（ISO/TS16949）の認証を取得しており、日本と台湾の両拠点で高品質が要求される車載半導体のテスト受託を強化してまいります。

システムLSI事業におけるウエハテストも、一般的には顧客から支給されたテストプログラムを使用してテストし、ウエハ上に作り込まれた半導体チップの特性について、良品・不良品の判別を行い、その結果を顧客に提供して業務が完了します。システムLSI事業における受託製品はメモリ事業と比較すると多品種少量生産の場合が多く、製品によりテスト機器やテスト環境が異なるなどの特徴があります。そのため顧客の様々なニーズに対応していく技術力と柔軟性が求められております。

また、青梅事業所では、MEMS(*14)センサやアナログなど、モバイル機器向けを中心にWLP・BUMPを受託しております。当社は、平成28年4月1日付で、青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を会社分割（新設分割）により新たに設立した青梅エレクトロニクス株式会社に承継させるとともに、同社の全株式をアオイ電子株式会社（香川県高松市）に譲渡しております。

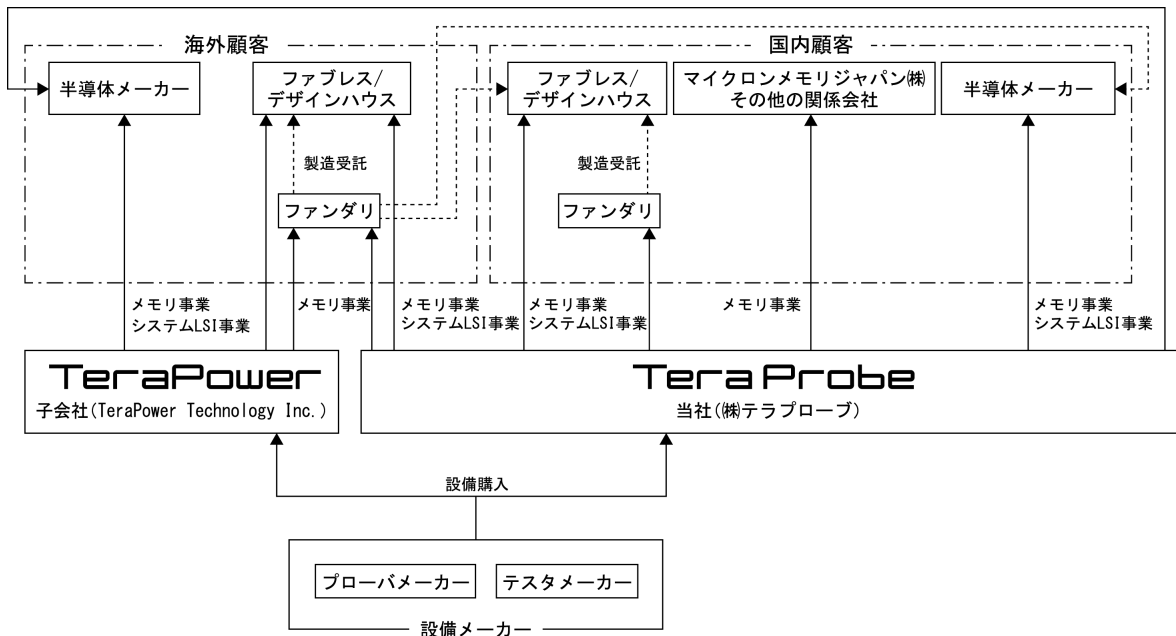
[半導体製造工程]



(注) 上記工程図内のウエハテスト工程(6~10)は、メモリ製品のウエハテスト工程を記載しております。

以上に述べた事項を事業系統図に示すと次のとおりです。

[事業系統図]



(注) 持分法適用会社を除く

用語解説

- (*1) ウエハ：ウエハは単結晶シリコンの塊（インゴット）から薄く切り出された円盤状のものの表面を研磨した薄い板で、半導体チップを製造するための直接材料となるものです。このウエハ上にトランジスタ、キャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）、配線などを作り込み、電子回路を形成します。
直径は200mm（8インチ）、300mm（12インチ）が一般的で、大口径化するにつれウエハ1枚当たりから取れる半導体チップ数が多くなりコストダウンにつながります。半導体チップ面積が同じであれば、300mmウエハは200mmウエハの2倍程度のチップの生産が可能です。
- (*2) 前工程：一般的に半導体製造工程のうち、ウエハ上に半導体チップを作り込み、ウエハ状態で検査し、良品・不良品の判別をするまでの工程を指します。
- (*3) 後工程：一般的に半導体製造工程のうち、前工程以降の半導体チップをパッケージングし、個々の半導体デバイスを検査し、不良品を除去するまでの工程を指します。
- (*4) ダイシング：ウエハ上に作られた半導体チップを、ダイヤモンド刃のカッターなどで個々の半導体チップに切り離すことを指します。
- (*5) パッド：半導体チップ上に形成された端子（電極）を指します。この端子に探針（プローブ）を当て、半導体の電気特性を測定します。
- (*6) テスタ：半導体の電気特性を検査するための装置です。テストプログラムに基づき、直流、交流特性並びに機能について検査を行います。
- (*7) プローバ：プローブカードを装着し、テスタに接続して使用します。ウエハを1枚ずつ出し入れし、ウエハを移動しながら半導体チップのパッドにプローブを接触させる装置です。
- (*8) プローブカード：ウエハテストにおいて、半導体チップの電氣的検査をするために用いられる接続治具（探針）です。半導体チップのパッド（電極）とテスタとを接続する役割を持ち、パッドに探針（プローブ）を接触させることにより、半導体チップの電氣的検査を行い良否判定をします。
半導体チップのパッド位置に合わせてプローブの配置も変わるため、製品毎に専用のプローブカードが必要となります。
- (*9) DRAM (Dynamic Random Access Memory)：DRAMは、記憶単位が1個のトランジスタと1個のキャパシタ（電荷を蓄える部品：コンデンサ）で構成される半導体で、集積度に優れています。このためビット単価も安く、大容量のメモリを必要とするシステムを中心に使用されます。DRAMは情報をキャパシタに電荷で蓄えるため、微少の漏れ電流によって長時間放置すると情報が失われます。このため定期的に同一情報を再書き込みする必要があります。
- (*10) SoC (System on Chip)：一つの半導体チップ上に、必要とされる一連の機能（システム）を集積したものを指します。複数の機能を1チップ上に集積することで、基板上に複数の単機能LSIを実装するよりも機器自体の小型化が可能になるなどのメリットがあります。
- (*11) マイコン：家電製品や電子機器の制御などに使われる、一つの半導体チップにコンピュータシステム全体を集積した半導体で、パソコンなどに内蔵されるマイクロプロセッサに比べ機能はシンプルで性能も低いが、安価でシステム全体の基板面積や部品点数、消費電力を少なく抑えることができます。
- (*12) イメージセンサ：画像を電気信号に変換する半導体素子を指します。デジタルカメラをはじめ、携帯電話などにも広く使用されています。CCD、CMOSなど構造によりいくつかの種類があります。
- (*13) アナログ：無線通信用半導体や電源制御用半導体、アナログデータをデジタルデータに変換するコンバータなど多くの種類があります。
- (*14) MEMS (Micro Electro Mechanical Systems)：機械要素部品（稼動する部品）、センサ、電子回路などを一つの基板上に集積化したデバイスを指します。製品として市販されている物としては、インクジェットプリンタのヘッド、圧力センサ、加速度センサ、DMD（プロジェクタ）、電子コンパスなどがあります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) マイクロンメモリ ジャパン(株)	東京都中央区	30,000	半導体の開発、設計、製造、販売	直接所有 39.6	テスト業務受託 研究開発受託
Micron Technology, Inc.	Idaho, U. S. A.	US\$109百万	半導体の開発、設計、製造、販売	間接所有 39.6	
(連結子会社) TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	NT\$1,000百万	半導体ウエハテスト受託	所有 51.0	テスト業務委託 役員の兼任3名
(持分法適用関連会社) 会津富士通セミコンダクターブローブ(株)	福島県会津若松市	45	半導体ウエハテスト受託	所有 35.0	テスト業務委託 役員の兼任1名

- (注) 1. Micron Technology, Inc. は当社のその他の関係会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社の株式を100%保有する親会社であります。
2. TeraPower Technology Inc. は、売上高の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等
- | | |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高 | 5,514百万円 |
| (2) 経常利益 | 1,083百万円 |
| (3) 当期純利益 | 949百万円 |
| (4) 純資産額 | 6,429百万円 |
| (5) 総資産額 | 12,123百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
メモリ事業	207 (80)
システムLSI事業	291 (49)
全社 (共通)	107 (6)
合計	605 (135)

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。）であり、嘱託社員及び派遣社員は、当連結会計年度末までの1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
365 (78)	43.5	5.0	6,845

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。）であり、嘱託社員及び派遣社員は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員のセグメント毎の内訳は、以下のとおりとなります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- | | |
|-----------|-------------|
| メモリ事業 | 90名 (40名) |
| システムLSI事業 | 198名 (33名) |
| 全社 (共通) | 77名 (6名) |
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、後半は新興国経済の減速や、年明け以降の円高、株安などの影響もあり、足踏み感が継続しております。海外においては、先進国は緩やかな景気回復が続く一方、新興国、特に中国経済の減速が影響し、全体的な成長は鈍化傾向が続きました。

当社グループが属する半導体業界におきましては、スマートフォンの出荷数量拡大にかげりが見え、PC・タブレットの出荷は減少していることから、需要が調整局面を迎えております。

以上のような状況のもと、当社では、台湾子会社を含めグループ内の保有資産を効率的に活用し、受託生産の拡大と更なるコスト削減に取り組んでまいりました。これにより、システムLSI事業のテスト受託や台湾子会社における第4四半期の売上高が過去最高額となり、また、連結会計年度を通して、システムLSI事業の黒字化を達成することができました。

その結果、当連結会計年度の売上高は22,731百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は2,783百万円（前年同期比109.4%増）、経常利益は2,555百万円（前年同期比95.7%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、特別損失等として、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡の決定に伴う減損損失等として1,292百万円を計上したことなどから465百万円（前年同期は477百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。なお、セグメント別の業績には連結調整額、為替換算レート調整額及びセグメント別に配分されない費用を含んでおりません。

(メモリ事業)

当連結会計年度においては、国内では生産ミックスの変化などにより大口顧客向けの売上高が大きく減少しました。しかしながら、台湾子会社では幅広いメモリ製品の受託を獲得することで、既存設備の稼働率が向上したため、売上高が増加し、利益も増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度のメモリ事業の売上高は13,396百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント利益は3,717百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(システムLSI事業)

当連結会計年度においては、テスト受託では、新規顧客獲得に伴う設備投資の結果、減価償却費が国内・台湾子会社ともに増加したものの、売上高も増加し、利益は増加いたしました。WLP・BUMP受託では、売上高の増加とともに、昨年度実施いたしました構造改革の効果により、コスト削減が大きく貢献し、売上高・利益ともに増加いたしました。

これらの結果、当連結会計年度におけるシステムLSI事業の売上高は9,179百万円（前年同期比41.3%増）、セグメント利益は428百万円（前年同期は853百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,073百万円となり、前連結会計年度末比193百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,616百万円の純収入（前年同期比6.1%の収入増）となりました。これは主に、減価償却費の計上5,220百万円及び税金等調整前当期純利益の計上1,215百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,091百万円の純支出（前年同期比7.5%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,908百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の純収入（前年同期は783百万円の純支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2,410百万円となりましたが、長期借入金の増加2,419百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入988百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率 (%)	47.1	56.6	60.5	57.7	57.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.5	25.6	30.2	29.1	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.36	1.20	0.81	1.00	1.03
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	38.9	42.2	64.8	59.8	69.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産品は全て入庫後すぐに顧客のもとへ出荷されているため、生産実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、生産実績の記載はしておりません。下記 (3) 販売実績をご参照ください。

(2) 受注状況

当社グループの取引形態においては、当月の受注のほとんどが、同月中に出荷完了しているため、受注実績は販売実績とほぼ同額となります。従いまして、受注状況の記載はしておりません。下記 (3) 販売実績をご参照ください。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
メモリ事業	13,396,840	△7.8
システムLSI事業	9,179,897	41.3
調整額 (注1)	154,372	—
合計	22,731,110	6.7

- (注) 1. 調整額は、円換算に用いた為替相場の相違による差異調整額、及び連結消去であります。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
マイクロンメモリ ジャパン(株)	9,587,215	45.0	8,085,559	35.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

半導体市場は、従来からのコンピューティング機器向けに加え、スマートフォンやIoT製品と言ったモバイル機器や電子化が進む車載機器向けの成長などにより、中長期的にはグローバルな成長が期待されております。また同時に、これまで同様、厳しい企業間競争がグローバルに継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストや国内最大規模のロジックテストを、市場動向に合わせて日本と台湾の各生産拠点に最適配置することで、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の拡大を目指してまいります。

また、当社グループが対処すべき課題については、以下のような施策を実行してまいります。

(1) 新たな市場の開拓

当社グループは、特定の顧客や製品分野への依存度が高いことから、財務体質の健全性に留意しつつ、新規顧客・分野への展開を進めてまいります。

まず、日本及び台湾の双方で取得したISO/TS16949（自動車産業向け品質マネジメントシステム）の認証を活かし、車載向け半導体のテスト受託を強化してまいります。また、将来的に生産量の増加が期待されるイメージセンサ向けのテスト受託も引き続き強化してまいります。上記のテスト受託に加え、テストプログラムの作成などテスト受託に関連したビジネスも合わせて強化してまいります。

さらに、ソフトウェアの開発、販売など新たな分野へ積極的に進出してまいります。具体的には、顔認証技術をマイコンに組み込み、様々な機器への拡販を進めてまいります。また、長期的な目標として生体信号を用いたヒューマンインターフェイス技術の研究を進めてまいります。

(2) 更なる生産性の向上

当社グループの事業の特徴として、設備の固定費負担が大きく、稼働状況が収益に大きく影響いたします。

既存の保有設備においては、その稼働率向上に向けた営業活動の強化や、グループ全体での生産体制の見直し、他社との協力関係の構築などにより、安定的に高稼働率を維持できる体制の構築を目指します。

また、グループ全体の人員配置を随時見直し、業務の効率化と経費の削減を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) マイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社）との資本関係について

当連結会計年度末現在における当社の総株主の議決権のうち39.64%をマイクロンメモリ ジャパン株式会社が保有しており、当社はマイクロンメモリ ジャパン株式会社の関連会社であります。

大株主としてのマイクロンメモリ ジャパン株式会社による当社株式の株主権行使が、当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都 中央区	30,000	半導体製品の 開発・設計、 製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウエハテスト 業務受託 設備の賃借 役員の兼任	製品の販売 (注1)	9,176,515	売掛金	578,689
							設備賃借 料、電力料 他の立替 (注2)		1,924,809	破産更生 債権等 (注3)
									未払費用	129,511

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。

3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、84千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において17,339千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都 中央区	30,000	半導体製品の 開発・設計、 製造、販売	(被所有) 直接39.6	ウエハテスト 業務受託 設備の賃借 役員の兼任	製品の販売 (注1)	7,948,569	売掛金	632,783
							設備の売却 (注2)		193,500	破産更生 債権等 (注3)
							売却代金 売却益	24,561	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。

2. 設備の売却価格については、中古市場の価格を勘案して交渉により決定しております。

3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、79千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において4千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものです。

(2) 特定顧客への依存について

当社グループは、米国のMicron Technology, Inc. の100%子会社であるマイクロンメモリ ジャパン株式会社（旧エルピーダメモリ株式会社）を主要顧客として事業を展開しております。当社グループにおけるMicronグループへの売上高比率の推移は以下のとおりとなっております。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高比率	61.4%	51.6%	41.6%
内、マイクロンメモリ ジャパン(株)分	54.0%	45.0%	35.6%

マイクロンメモリ ジャパン株式会社が、生産数量や生産品種の見直しを行うことにより、当社グループへのテスト業務の委託を大きく減少させた場合には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループが業務を受託しているその他の主要顧客のいずれかが、当社グループへのテスト業務の委託等を大きく減少させた場合、又は何らかの理由により顧客の事業環境に大きな変化が生じた場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済状況について

当社グループが業務を受託する半導体製品は、スマートフォンなどのモバイル機器を中心に、PC、デジタル家電、車載用途など幅広い分野で使用されております。これらの最終製品の市場動向、顧客の生産動向、同業他社との競争、為替相場の変動等といった当社グループを取り巻く経済状況の変化は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの資産には多額の固定資産が含まれており、当社顧客が当社グループに委託する業務内容（品種、数量、価格等）によっては、これらの固定資産の稼働率が低下する可能性があります。このような場合には当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資金について

当社グループの事業は設備投資に多額の資金が必要であり、現状の事業計画においても新たなビジネスの獲得に伴う設備投資が予定されています。また、M&Aに関わる資金需要も発生する可能性があります。これらの資金需要に関して、必要な資金の確保は可能であると判断しておりますが、経済環境の急激な変動等により予定していた資金の確保が出来なくなった場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産について

当社グループが特許等の知的財産権を取得しようとする場合に、適時に特許等の登録を受けられるとは限りませんし、あるいは第三者が保有する知的財産権についての実施許諾を適時に受けられ、かつ継続できるとは限りません。また、当社グループも第三者から知的財産権の侵害や、実施許諾等に関する違反を主張される可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 技術革新による影響について

当社グループの属する半導体業界は、製品の高機能化、低価格化が急激に進行する技術革新の速度が非常に速いという特徴があります。このため、新たな技術開発がなされた場合、当社グループの保有する設備、技術が陳腐化する可能性があり、その場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループの事業拠点は、主に神奈川県横浜市港北区、広島県東広島市、熊本県葦北郡芦北町、熊本県熊本市及び台湾新竹縣に立地しており、当地及びその周辺で地震、台風等の自然災害、事故又はその他当社グループがコントロールできない事象が発生した場合、操業の停止等様々な損害を受ける可能性があります。当社はBCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んで上記損害の影響軽減に努めており、さらに損害保険にも加入しておりますが、考えうる全ての損失について保険に加入しているわけではなく、当社グループの受ける損失の全てが保険により補填される保証はありません。そのため、上記のような事象が発生した場合、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定サプライヤーへの依存について

当社グループは、生産設備、原材料等について、供給に関連する問題の発生を回避するため、複数の供給者と緊密な関係を構築するように努めております。しかし、設備・治具、原材料等の中には特定の供給元からしか入手できないものも含まれているため、需給が逼迫した場合の供給能力不足や供給元の事故等により、これらを適切なタイミングで調達できない可能性があります。また、調達できる場合でも調達価格が大幅に上昇するなど、当社グループの事業活動に支障が生じ、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 顧客資産管理について

当社グループは顧客の製品であるウエハや顧客の資産であるプローブカードやテスト等の支給を受けて業務を行っております。これらの製品及びプローブカードやテスト等は高価であり、その扱いには細心の注意を払っておりますが、事故等でこれらを破損した場合、その損害を賠償することとなります。当社グループは、保険契約によりこれら受託品の事故に対して備えておりますが、全ての補償を可能にするものではなく、事故等の発生により当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の資産を破損した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、テストプログラムなど顧客の重要情報を取り扱っております。これらの重要情報の取扱については細心の注意を払い、情報管理を徹底しておりますが、情報漏洩等が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 品質について

当社グループは顧客からの業務受託にあたり、要求された品質を満たすべく注力しております。しかしながら、顧客の要求する品質を満たせない状況が発生した場合、顧客の信用を失い、業務の受託が極端に減少する可能性があります。その場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 半導体テストサービスに関する契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日	契約期間
㈱テラプローブ	マイクロンメモリ ジャパン㈱	取引基本契約 (注) 1	平成17年10月1日	平成17年10月1日から平成18年9月30日まで以後1年ごとの自動更新
㈱テラプローブ	マイクロンメモリ ジャパン㈱ Micron Technology, Inc.	包括契約 (注) 2	平成27年5月1日	平成27年5月1日から平成30年4月30日まで以後1年ごとの自動更新

(注) 1. 当契約の内容は取引の一般的、基本的な事項を定めたものであります。

2. 当契約の概要は以下のとおりです。

当社とマイクロンメモリ ジャパン㈱ (旧エルピーダメモリ㈱) 及びMicron Technology, Inc. は、マイクロンメモリ ジャパン㈱がFab15 (広島工場) において生産するウエハの実質全量のウエハテストについて、平成27年5月1日から3年間、当社が受託する旨定めております。

(2) その他の契約

契約会社名	契約締結先	内容	契約締結日
㈱テラプローブ	アオイ電子㈱	事業譲渡契約 (注)	平成27年9月1日

(注) 当社のウエハレベルパッケージに関する事業 (以下「本事業」) を新設分割し、新設会社の全株式をアオイ電子㈱に譲渡することを定めております。なお、当該譲渡は、平成28年4月1日に完了しております。新設分割の詳細については以下のとおりです。

(1) 会社分割の目的

アオイ電子㈱への本事業の譲渡を目的とするものです。

(2) 会社分割の方法

当社を新設分割会社とし、分割により設立する新設会社に本事業に関して有する資産及びその他の権利義務を承継させる新設分割です。

(3) 会社分割の期日

平成28年4月1日

(4) 会社分割に際して発行した株式及び割当

新設会社は会社分割に際して普通株式 (株式数: 180,000株) を発行し、会社分割により承継する権利義務に代えて、そのすべてを当社に割当て交付いたしました。

(5) 会社分割に係る割当の内容の算定根拠

当社単独での新設分割であり、新設会社の株式のみが当社に割当てられるため、第三者機関による算定は実施しておりません。割当て株式数につきましては、新設会社の資本金等の額を考慮して決定いたしました。

(6) 承継する資産、負債の状況

資産合計 933,082千円

負債合計 277,465千円

(7) 新設会社の概要

商号 青梅エレクトロニクス株式会社

本店所在地 東京都青梅市藤橋三丁目3番地の2

事業内容 ウエハレベルパッケージに関する事業

代表者 代表取締役社長 上田 泰裕

資本金 9,000万円

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、システムソリューションセンター（熊本県熊本市）において、画像処理技術に応用したソフトウェア開発や、生体信号を使用したヒューマンインターフェース技術の研究を行っております。

具体的には、新規分野として顔認証技術に注目し、日本電気株式会社（NEC）製、顔検出／顔照合エンジン「NeoFace」(*1)のアルゴリズムを採用し、ARM Core (*2) 等に対応した製品開発を行い、世界で販売されている様々なマイクロコントローラー製品向けソフトウェアの開発を行っております。

また、脳波や心電等を用いて、ハンズフリーでのウェアラブル機器の操作や、医療、福祉用途の身体情報収集などが可能になる技術を研究しております。

以上の結果、当連結会計年度における研究開発費の金額は、24百万円となりました。

なお、当社グループのメモリ事業及びシステムLSI事業における研究開発活動は、受託業務に関連した開発内容が中心であり、これらの研究開発は事業活動に密接に関わる内容であるため、売上原価として処理しております。

(*1) 「NeoFace」は、日本電気株式会社の登録商標です。

(*2) ARM は ARM Limited の登録商標または商標です。その他の製品名やサービス名は全てそれぞれの所有者に属する商標または登録商標です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

① 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を検討し、評価性引当金を設定することにより減額しております。評価性引当金の必要性を検討するに当たり、将来の課税所得を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の検討は毎期行っており、計上されている繰延税金資産の金額と回収見込み金額との差額は、法人税等調整額に計上され、当期純利益を増減させることとなります。

② 固定資産の減損

当社グループでは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、当連結会計年度において帳簿価額の回収が困難と見込まれる固定資産につき減損処理を行っております。なお、前述以外の固定資産については、将来の収益計画に基づき減損処理の必要性を判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合には、減損損失が発生する可能性があります。

③ 退職給付債務

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合又は前提条件を変更した場合、その影響額は数理計算上の差異として認識し、退職給付に係る制度を変更した場合、その影響額は過去勤務費用として認識します。これら数理計算上の差異及び過去勤務費用のうち、当期に費用処理されない部分については、税効果を考慮の上その他の包括利益として認識し、退職給付に係る負債に含めて計上しております。よって、前提条件と実際の差異が生じたり、制度変更を行った場合、その他の包括利益、繰延税金資産及び退職給付に係る負債に影響を及ぼします。

④ 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を計上しております。なお、相手先の財政状態の悪化により支払能力が低下した場合、引当金の追加計上が必要になる場合があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、22,731百万円となり、前連結会計年度と比較して1,427百万円の増加となりました。その主な要因は、システムLSI事業のテスト受託及びWLP・BUMP受託や台湾子会社が増加したことによるものです。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、17,594百万円となり、前連結会計年度と比較して81百万円の減少となりました。その主な要因は、青梅事業所の事業再構築に伴う人件費等の減少によるものです。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、2,353百万円となり、前連結会計年度と比較して55百万円の増加となりました。その主な要因は、租税公課の増加等によるものです。

(営業利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における営業利益は、2,783百万円となり、前連結会計年度と比較して1,453百万円の増加となりました。

(営業外収益)

当連結会計年度における営業外収益は、133百万円となり、前連結会計年度と比較して46百万円の減少となりました。その主な要因は、為替差益の減少等によるものです。

(営業外費用)

当連結会計年度における営業外費用は、361百万円となり、前連結会計年度と比較して158百万円の増加となりました。その主な要因は、支払補償費の増加等によるものです。

(経常利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における経常利益は、2,555百万円となり、前連結会計年度と比較して1,249百万円の増加となりました。

(特別利益)

当連結会計年度における特別利益は、100百万円となり、前連結会計年度と比較して47百万円の増加となりました。その主な要因は、固定資産の売却益が49百万円増加したことによるものです。

(特別損失)

当連結会計年度における特別損失は、1,440百万円となり、前連結会計年度と比較して438百万円の増加となりました。その主な要因は、前連結会計年度においては、事業構造改善費用951百万円を計上しており、当連結会計年度においては、ウエハレベルパッケージに関する事業の譲渡の決定に伴う減損損失及び事業譲渡損失引当金繰入額として1,292百万円を計上したことなどによるものです。

(親会社株式に帰属する当期純利益)

上記の諸要因により、当連結会計年度における親会社株式に帰属する当期純利益は、464百万円（前連結会計年度は477百万円の損失）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末における総資産は35,834百万円となり、前連結会計年度末比509百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が2,352百万円減少した一方で、現金及び預金が2,593百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は12,180百万円となり、前連結会計年度末比447百万円の増加となりました。これは主に、設備投資のために長期借入金が2,041百万円増加した一方、返済によりリース債務が1,424百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産は23,653百万円となり、前連結会計年度末比61百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を465百万円計上した一方で、為替レートが円高に振れたことから為替換算調整勘定が313百万円減少したことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は7,073百万円となり、前連結会計年度末比193百万円の増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,616百万円の純収入（前年同期比6.1%の収入増）となりました。これは主に、減価償却費の計上5,220百万円及び税金等調整前当期純利益の計上1,215百万円により資金が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,091百万円の純支出（前年同期比7.5%の支出増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5,908百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、772百万円の純収入（前年同期は783百万円の純支出）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2,410百万円となりましたが、長期借入金の増加2,419百万円、セール・アンド・リースバック取引による収入988百万円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、半導体のテスト受託を主な事業としており、この事業は受託量の増加や受託対象製品の増加に際して、使用する測定装置等の投資が先行し、数年にわたって回収していく構造となっております。従って、所要資金の調達については、長期借入金等の長期安定的な調達方法を取ることに留意しております。この結果、キャッシュ・フローに関し、営業活動によるキャッシュ・フローにおいては減価償却費が、投資活動によるキャッシュ・フローについては新規設備投資の増減が、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては長期借入金及びリース債務等の長期有利子負債の増減が、それぞれ主な変動要因となっております。

手許流動性、すなわち、現金及び現金同等物の水準については、業績の変動に対応するため、連結売上高の3ヶ月分以上の確保が望ましいと考えております。当連結会計年度末においては、現金及び現金同等物の残高は7,073百万円であり、当連結会計年度売上高の約4ヶ月分を確保しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの売上高は、特定顧客への依存度が高いため、当該顧客の生産動向が当社業績に大きな影響を与えます。例えば、当社グループの主力受託品であるDRAMは、スマートフォンやタブレットなどに使用されるテスト時間の長い製品（モバイルDRAM）と主にPCに使用されるテスト時間の短い製品に分かれ、テスト時間の長いモバイルDRAMの生産量の増減や製品ミックスの変化によるテスト装置の稼働率の変化が当社業績に影響を与えます。

また、当社グループの主要顧客であるマイクロメモリ ジャパン株式会社が、今後の事業を進める中で、当社グループの受託量が増減する可能性があり、当社業績に影響を与える可能性があります。

WLP・BUMP受託におきましては、平成28年4月1日付で、青梅事業所のウエハレベルパッケージに関する事業を会社分割（新設分割）により新たに設立した青梅エレクトロニクス株式会社に承継させるとともに、同社の全株式をアオイ電子株式会社（香川県高松市）に譲渡しております。

当社グループといたしましては、特定の顧客に依存することなく、資源を集中すべきところは集中した上で、より多くの顧客から、様々な種類の製品を受託するべく、営業活動を強化しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

半導体市場は、従来からのコンピューティング機器向けに加え、スマートフォンやIoT製品と言ったモバイル機器や電子化が進む車載機器向けの成長などにより、中長期的にはグローバルな成長が期待されております。また同時に、これまで同様、厳しい企業間競争がグローバルに継続すると考えております。このような状況の中で、当社グループは、既存の人的能力と設備能力を最大限に引き出し、企業価値の向上を目指してまいります。

具体的には、技術提案力、開発力、治工具設計力と、高品質で効率的なオペレーションを実現してまいります。そのために、工程運営能力を有する経験豊富なエンジニアと、世界的な規模を有するメモリテストや国内最大規模のロジックテストを、市場動向に合わせて日本と台湾の各生産拠点に最適配置することで、他社との差別化を図り、顧客開拓、受託製品の拡大を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、テスト受託能力増強及び新規テスト受託に伴うテスト装置導入のために設備投資を実施し、当連結会計年度の設備投資の総額は5,469,081千円(無形固定資産及び調整額等を含む)となりました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) メモリ事業

メモリ事業の設備投資額は、1,159,798千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務及びテスト負荷の高い製品の増加に対応するための設備の取得であります。

(2) システムLSI事業

システムLSI事業の設備投資額は、4,062,439千円であります。これらは主に、新たに受託したテスト業務のための設備の取得であります。

当連結会計年度において、稼働の低下した生産設備の売却を行っており、売却額はメモリ事業において303,710千円、システムLSI事業において68,002千円であります。

また、翌事業年度に当社青梅事業所におけるウェハレベルパッケージ事業を新設分割会社に承継し、その全株式を譲渡契約を平成27年9月1日に締結したことに伴い、株式売却代金を回収可能額とし、当該回収可能額を上回る青梅事業所資産につき帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内容については「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結損益及び包括利益計算書関係) に記載のとおりです。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社・開発センター (神奈川県横浜市港北区)	全事業	本社・ 事務所	20,768	237	-	16,470	37,476	50 (6)
広島事業所 (広島県東広島市)	メモリ事業	半導体 検査設備他	238,656	4,050,555	-	193,459	4,482,670	94 (39)
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	メモリ事業 システムLSI 事業	半導体 検査設備他	634,189	2,766,224	64,948 (58,660)	805,847	4,271,209	96 (24)
青梅事業所 (東京都青梅市)	システムLSI 事業	半導体 組立設備他	290,161	115,791	110,559 (7,286)	211,505	728,059	112 (4)
システムソリューション センター (熊本県熊本市)	全事業	事務所	7,474	-	-	3,503	10,978	13

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額は「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」の適用後の金額を表示しております。
3. 本社・開発センター、広島事業所、青梅事業所及びシステムソリューションセンターは土地及び建物を賃借しており、年間の賃借料は358,775千円であります。
4. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。
5. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
広島事業所 (広島県東広島市)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	5	1,672,876	174,029
九州事業所 (熊本県葦北郡芦北町)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	3～5	677,706	1,374,666
青梅事業所 (東京都青梅市)	半導体組立設備 (ファイナンス・リース)	一式	3～5	56,512	47,510

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
TeraPower Technology Inc.	本社・工場 (台湾新竹縣)	メモリ事業 システムLSI事 業	半導体 検査設備他	1,958,973	3,817,117	454,402 (6,135)	2,391,953	8,622,446	240 (57)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお上記金額には消費税等を含めておりません。
2. 従業員数の()は、当連結会計年度末までの1年間の臨時雇用者数の平均を外書しております。
3. リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

事業所名(所在地)	設備の内容	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・工場 (台湾新竹縣)	半導体検査設備 (ファイナンス・リース)	一式	5	19,304	47,199

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは、新規テスト受託に伴うテスト装置導入及びテスト受託能力の強化を目的として、継続的に設備投資を行っております。当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画等は次のとおりであります。

社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力	資金調達 方法
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了		
(株)テラプローブ	広島県 東広島市	メモリ事業	半導体 検査設備	596	0	平成28年 4月	平成29年 3月	—	自己資金 及び割賦
(株)テラプローブ	熊本県 葦北郡 芦北町	システム LSI事業	半導体 検査設備	2,230	122	平成28年 4月	平成29年 3月	—	自己資金 及び割賦
TeraPower Technology Inc.	台湾 新竹縣	メモリ事業 システム LSI事業	半導体 検査設備及 び土地	2,535	166	平成28年 4月	平成29年 3月	—	自己資金 及び借入金

(注) 完成後の増加能力につきましては、合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

当社は、平成28年4月1日付で、ウエハレベルパッケージ事業に関して有する資産及びその他の権利義務を、新設した青梅エレクトロニクス株式会社に承継させた上で、その全株式をアオイ電子株式会社に譲渡いたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」をご参照ください。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成28年3月31日）	提出日現在発行数 （株） （平成28年6月29日）	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	9,282,500	9,282,500	東京証券取引所 （マザーズ）	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら制限の無い当社の標準とな る株式で、単元株式数は100株で あります。
計	9,282,500	9,282,500	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日から本書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成22年3月19日臨時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	426(注)1	426(注)1
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	42,600(注)1,2,3	42,600(注)1,2,3
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 2,650(注)3,4	1株当たり 2,650(注)3,4
新株予約権の行使期間	自 平成24年4月1日 至 平成29年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3	発行価格 2,650 資本組入額 1,325 (注)3
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の割当を受けた者は、割当日から権利行使に至るまでの間、当社又は当社がその総株主の議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の従業員、執行役員、取締役もしくは監査役の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2)新株予約権の相続による継承は、新株予約権の割当を受けた者が被相続人となる相続においてのみ、これを認める。当該相続後の相続における相続人は、新株予約権を継承することが出来ない。 (3)割当日から権利行使に至るまでの間、新株予約権の質入れその他の担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)その他の条件については、当社株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する「株式会社テラプロープ新株予約権付与契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議における新株予約権の数及び新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の数及びその目的となる株式の数を減じております。

2. 本新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数(以下、「付与株式数」といいます。)は、新株予約権付与時には10株とします。なお、当社が普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数(以下、「未発行付与株式数」といいます。)について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式 × 株式分割又は株式併合の比率

当社は、平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っているため、新株予約権1個当たりの新株予約権の目的となる株式数は100株となっております。

また、新株予約権発行後、当社が他社と吸収合併をし、当社が吸収合併存続会社となる場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で必要と認める未発行付与株式数の調整を行うことができます。

新株予約権を行使した新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切

り捨てるものとします。

- 平成22年5月11日開催の取締役会の決議に基づき、平成22年5月27日を基準日として平成22年5月28日付で当社普通株式1株につき10株の株式分割を行っており、上記の表に記載の「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」は、調整後の数で記載しております。
- 当社が当社普通株式の株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の割合}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たりの払込金額」を「1株当たりの処分金額」と読み替えるものとします。

また、新株予約権発行後、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が吸収分割承継会社となる吸収分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、当社は、合理的な範囲で払込金額の調整を行うことができます。

平成27年4月28日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,439	1,439
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる 株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる 株式の数(株)	143,900 (注)1	143,900 (注)1
新株予約権の行使時の 払込金額(円)	1株当たり 1,154(注)2	1株当たり 1,154(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成29年5月15日 至 平成34年3月31日	自 平成29年5月15日 至 平成34年3月31日
新株予約権の行使により株式 を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,154 資本組入額 577	発行価格 1,154 資本組入額 577
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社がその総株主の議決権の過半数を直接または間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3)本新株予約権の質入れその他担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 (5)本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。	(1)新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社がその総株主の議決権の過半数を直接または間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 (2)新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3)本新株予約権の質入れその他担保権を設定した場合は、行使を認めない。 (4)本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授権株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。 (5)本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株 予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は、当社普通株式100株とします。

なお、付与株式数は、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後付与株式数=調整前付与株式数×分割(または併合)の比率

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割（または併合）の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する本新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1に準じて決定します。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記2で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記表「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とします。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとします。

② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社による承認を要するものとします。

(8) その他新株予約権の行使の条件

上記表「新株予約権の行使の条件」に準じて決定します。

(9) 新株予約権の取得事由及び条件

① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができます。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記表「新株予約権の行使の条件」に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができます。

③ 本新株予約権の割当日から平成29年5月14日までの間に、金融商品取引所における当社普通株式の終値が一度でも行使価額の60%を下回った場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権を無償で取得することができます。

(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済普通株式総数増減数(株)	発行済普通株式総数残高(株)	発行済A種類株式総数増減数(株)	発行済A種類株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日 ～平成23年3月 31日 (注)	2,500	9,282,500	—	—	3,312	11,823,312	3,312	11,380,267

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	4	19	20	46	11	2,221	2,321	—
所有株式数(単元)	—	2,122	4,215	44,724	23,897	275	17,584	92,817	800
所有株式数の割合(%)	—	2.29	4.54	48.19	25.74	0.30	18.94	100.00	—

(注) 自己株式145株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2番1号	3,680,000	39.64
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウス タワー)	1,077,100	11.60
株式会社アドバンテスト	東京都練馬区旭町1丁目32-1号	760,000	8.18
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	647,600	6.97
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	236,100	2.54
ROYAL BANK OF CANADA TRUST COMPANY (CAYMAN) LIMITED (常任代理人 立花証券株式会社)	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区茅場町1丁目13-14)	139,000	1.49
内藤 征吾	東京都千代田区	137,300	1.47
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	120,100	1.29
家島 秀樹	兵庫県伊丹市	114,200	1.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	113,500	1.22
計	—	7,024,900	75.63

(注) 1. 持株比率は小数点第3位を切り捨てて表示しております。

2. パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.) から、平成22年12月16日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	パワーテックテクノロジー インク (POWERTECH TECHNOLOGY INC.)
住所	NO. 26, DATONG RD., HSINCHU INDUSTRIAL HUKOU TOWNSHIP, HSINCHU COUNTY 303, TAIWAN
保有株券等の数	1,040,000株
株券等保有割合	11.21%

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,281,600	92,816	権利内容に何ら制限の無い 当社の標準となる株式であり ます。
単元未満株式	普通株式 800	—	—
発行済株式総数	9,282,500	—	—
総株主の議決権	—	92,816	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。
自己株式 45株

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テラプローブ	神奈川県横浜市港北区 新横浜2-7-17	100	—	100	0.00
計	—	100	—	100	0.00

(注) 平成27年4月に株主からの買取請求に基づき自己株式を41株取得しており、平成27年3月までに取得した104株と合わせ計145株となり、45株は単元未満株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成22年3月19日臨時株主総会決議)

会社法に基づき、平成22年3月19日臨時株主総会終結の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成22年3月19日の臨時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年3月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 53名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 57,700 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 平成22年5月28日付で当社普通株式1株を10株とする株式分割を行っており、上記株数は分割後の株数で記載しております。

(平成27年4月28日取締役会決議)

会社法に基づき、平成27年4月28日取締役会決議の時に在籍する当社使用人に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成27年4月28日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年4月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	使用人 314名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	使用人 143,900 (注)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	41	43
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額	株式数 (株)	処分価額の総額
引き受けるものの募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、株式分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	145	—	145	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、その方針としては、企業価値の向上とのバランスに配慮しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

平成28年3月期においては親会社株主に帰属する当期純利益を計上したものの、平成28年3月期末時点では利益剰余金が未だ欠損となっております。大変遺憾ではありますが、還元すべき利益の蓄積がないことから、配当等の利益還元は見送らせていただきます。将来的に配当可能な状態になった場合の配当水準については、各事業年度の財政状態、経営成績及び将来に向けた事業計画等を勘案しながら、利益還元の方法、比率等を検討していく予定であります。

剰余金の配当を行う場合の決定機関は、期末配当については株主総会であり、毎年9月30日を基準日とする中間配当については取締役会である旨、定款に定めております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,425	1,180	1,848	1,432	1,679
最低(円)	501	491	770	934	618

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,263	1,320	1,360	1,207	966	850
最低(円)	1,005	1,106	1,088	839	618	759

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	執行役員CEO (注) 3	渡辺 雄一郎	昭和43年 12月19日生	平成4年4月 日本電気(株) 入社 平成16年10月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) 転籍 平成18年10月 同社 F&A Office コーポレートバジエッ トGr エグゼクティブマネージャー 平成19年5月 同社 F&A Office ファイナンスGr エグ ゼクティブマネージャー 平成21年2月 EBS(株) 監査役 ECM(株) 監査役 平成21年8月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) F&A Office コーポレートバジエッ トGr エグゼクティブマネージャー 平成22年6月 当社 入社 当社 取締役兼執行役員 システムLSI事 業部総括兼セールスオフィス総括 TeraPower Technology Inc. 取締役 平成23年6月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 平成24年6月 (株)テラミクロス 代表取締役社長 平成26年2月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO 先行技術開発室長 平成26年9月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO (現任)	(注) 5	4,800
取締役副社長	執行役員COO (注) 3	横山 毅	昭和41年 11月19日生	昭和60年4月 山口日本電気(株) 入社 平成12年7月 広島日本電気(株) 転籍 平成15年9月 広島エルピーダメモリ(株) 出向 平成16年4月 同社 転籍 平成17年6月 同社 ウエハー測定部長 兼ウエハー測定技術部長 平成17年9月 当社 出向 取締役 平成19年4月 当社 取締役兼執行役員CPO 平成19年6月 当社 転籍 平成22年2月 当社 取締役兼執行役員 メモリ事業部長 平成22年3月 TeraPower Technology Inc. Director 平成23年6月 当社 取締役兼執行役員 メモリビジネスユニット長 平成23年10月 (株)テラミクロス 取締役 平成24年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 平成26年5月 当社 取締役、執行役員COO兼メモリビジ ネスユニット長兼CSO&CMO 平成26年6月 当社 取締役兼執行役員COO メモリビジネスユニット長 平成27年7月 当社 取締役兼執行役員COO 平成28年6月 当社 取締役副社長兼執行役員COO (現任)	(注) 5	500
取締役 (非常勤)	—	萩原 俊明	昭和39年 11月26日生	昭和63年4月 日本電気(株) 入社 平成16年4月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) 入社 平成16年12月 同社 執行役員 平成21年3月 EBS(株) 取締役 (現任) 平成21年10月 Rexchip Electronics Corporation (現社 名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.) Director 平成25年2月 エルピーダメモリ(株) (現社名マイクロ ンメモリ ジャパン(株)) 取締役 (現任) 同社 執行役員 平成25年7月 同社 管財人代理兼 VP of Business Administration 秋田エルピーダメモリ(株) (現社名マイク ロン秋田(株)) 管財人代理兼取締役 (現任) 平成26年6月 当社 取締役 (現任) 平成28年1月 マイクロンメモリ ジャパン(株) 管財人代 理兼Senior Director, Japan Administration (現任)	(注) 5	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (非常勤)	—	福田 岳弘	昭和35年 4月2日生	昭和59年4月 山口日本電気㈱ 入社 平成16年4月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) 入社 平成17年1月 同社 F&A office コーポレートバジェットGr エグゼクティブマネージャー 平成18年3月 同社 執行役員 平成21年3月 EBS㈱ 取締役 (現任) 平成25年2月 Rexchip Electronics Corporation (現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.) Supervisor 平成26年6月 当社 取締役 (現任) 平成26年8月 マイクロンメモリ ジャパン㈱ 経理財務本部長 (現任)	(注) 5	—
取締役 (非常勤)	—	森本 賢治	昭和41年 3月8日生	平成元年4月 日本電気㈱ 入社 平成10年8月 第二電電㈱ (現社名KDDI㈱) 入社 平成20年1月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロンメモリ ジャパン㈱) 入社 同社 法務知財本部 法務Gr エグゼクティブマネージャー 平成23年1月 同社 法務Gr バイスプレジデント 平成25年4月 同社 法務Gr 執行役員 平成25年11月 同社 シニアアシスタントジェネラルカ ウンセル (現任) 平成26年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 5	—
取締役 (非常勤)	—	森 直樹	昭和46年 6月28日生	平成13年10月 弁護士登録 光和総合法律事務所 入所 平成17年10月 同事務所 パートナー 平成18年3月 LM法律事務所 パートナー (現任) 平成21年10月 ㈱企業再生支援機構プロフェッショナル・オフィス ディレクター 平成23年8月 コロナ工業㈱ 監査役 平成24年6月 当社 監査役 平成25年6月 当社 取締役 平成27年6月 当社 取締役 (現任) 一般社団法人中小企業再生型事業承継支 援機構 理事 (現任)	(注) 6	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	増子 尚之	昭和35年 7月13日生	昭和59年4月 ㈱日立製作所 入社 平成10年7月 同社 半導体事業本部経理部 会計第二課 課長 平成12年6月 Hitachi Semiconductor (Malaysia) Sdn. Bhd. 経理部 副部長 平成14年12月 エルピーダメモリ㈱(現社名マイクロンメモ リ ジャパン㈱)経理部マネージャー 平成17年4月 広島エルピーダメモリ㈱ 経理部 部長 平成19年5月 Rexchip Electronics Corporation (現社 名Micron Memory Taiwan Co., Ltd) Director CFO 平成22年6月 同社 CFO 平成23年6月 エルピーダメモリ㈱ (現社名マイクロン メモリ ジャパン㈱) 常勤監査役 秋田エルピーダメモリ㈱(現社名マイク ロン秋田㈱) 監査役 Elpida Memory (Taiwan) Co., Ltd. Supervisor 平成24年7月 当社 常勤監査役(現任) ㈱テラミクロス 監査役 平成25年6月 TeraPower Technology Inc. Supervisor (現任)	(注) 7	—
監査役 (非常勤)	—	檜垣 修	昭和29年 1月26日生	昭和53年4月 旭エレクトロニクス㈱ 入社 昭和56年8月 三菱電機㈱ 入社 平成15年4月 ㈱ルネサステクノロジ 実装・テスト技術統括部 部長 平成22年4月 ルネサスエレクトロニクス㈱ 生産本部 実装・テスト技術統括部 副統括部長 平成25年6月 当社 監査役(現任)	(注) 7	—
監査役 (非常勤)	—	打越 佑介	昭和52年 9月10日生	平成15年4月 横河電機㈱ 入社 平成19年6月 サクラ国際特許事務所友野オフィス入所 平成21年12月 下坂・松田国際特許事務所 入所 平成22年4月 弁理士登録 平成25年4月 日本弁理士会特許第2委員会 副委員長 平成26年6月 当社 監査役(現任) 平成26年7月 下坂・松田国際特許事務所 副所長(現 任)	(注) 7	—
				計		5,300

(注) 1. 取締役 萩原 俊明、福田 岳弘、森本 賢治及び森 直樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 増子 尚之、檜垣 修及び打越 佑介は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の7名です。

渡辺 雄一郎……執行役員CEO (Chief Executive Officer) …グループ統轄、内部監査・システムソリューションセンター担当

横山 毅……執行役員COO (Chief Operating Officer) …グループ・ビジネス執行統括、クオリティアシユアランス担当

有泉 洋文……執行役員オンサイトテストビジネスユニット長

池内 貴之……執行役員オフサイトテストビジネスユニット長

池田 実成……執行役員…台湾ビジネス担当

神戸 一仁……執行役員CFO (Chief Financial Officer) …ファイナンス&アカウンティング担当

地主 尚和……執行役員CAO (Chief Administrative Officer) …アドミニストレイティブ・ビジネスディベロップメント担当

4. 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任してあります。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
清水 宏樹	昭和48年8月19日生	平成10年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人) 入所 平成14年6月 公認会計士登録 平成26年8月 同監査法人 退所 平成26年9月 ㈱コメダ 監査役(現任) 平成26年11月 ㈱コメダホールディングス 監査役 平成28年4月 同社 監査等委員である取締役(現任)	—

5. 平成28年6月29日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

7. 平成26年6月24日開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題と位置づけております。その基本的な考え方は、経済・社会の構造的変化や急速に進展する半導体市場といった、当社を取り巻く経営環境の変化に迅速に対応できる業務執行体制を確立し、適切な管理・監督体制を構築することで、経営の効率化及び透明性の向上を図ることです。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

・取締役会

当社の取締役会は、取締役6名（内4名が社外取締役）で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回開催しており、また迅速な意思決定を確保するために、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しております。取締役会は、当社の経営に関する重要事項について意思決定するとともに、取締役の職務の執行及び執行役員による業務執行を監督しております。

・監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名の計3名（全て社外監査役）で構成されており、毎月1回の監査役会のほか、必要に応じて随時臨時監査役会を開催しております。監査役会においては、経営の妥当性、コンプライアンスなどに関して幅広く意見交換や検証を行い、適宜取締役の意思決定に関して善管注意義務、忠実義務等の法的義務の履行状況を監視、検証しております。

また、監査役は取締役会へ出席するほか、常勤監査役は必要に応じて他の社内の重要会議へも出席しており、全社の状況を把握しながら経営に対する監視機能を発揮できる体制となっております。

・執行役員会

当社は、半導体業界の素早い動向変化に対応するため、業務執行に関する重要事項を協議・決定する機関として執行役員会を設置しております。執行役員会は、7名の執行役員で構成されており、原則として毎週1回開催しております。執行役員会は、取締役会が決定した基本方針に基づいて、一定範囲内の重要案件を決定するとともに、業務運営上重要な情報の共有を行っております。これにより、技術的、事業環境的な変化に迅速に対応し、適切な決定を適時行える経営体制を整えております。

・役員報酬諮問委員会

当社は、役員報酬の公正性・妥当性を確保するために役員報酬諮問委員会を設置しております。役員報酬諮問委員会は、代表取締役を除く取締役・監査役・執行役員及び顧問弁護士の中から選任される、監査役1名以上を含む3名以上の委員で構成され、取締役及び執行役員の報酬について答申を行っております。

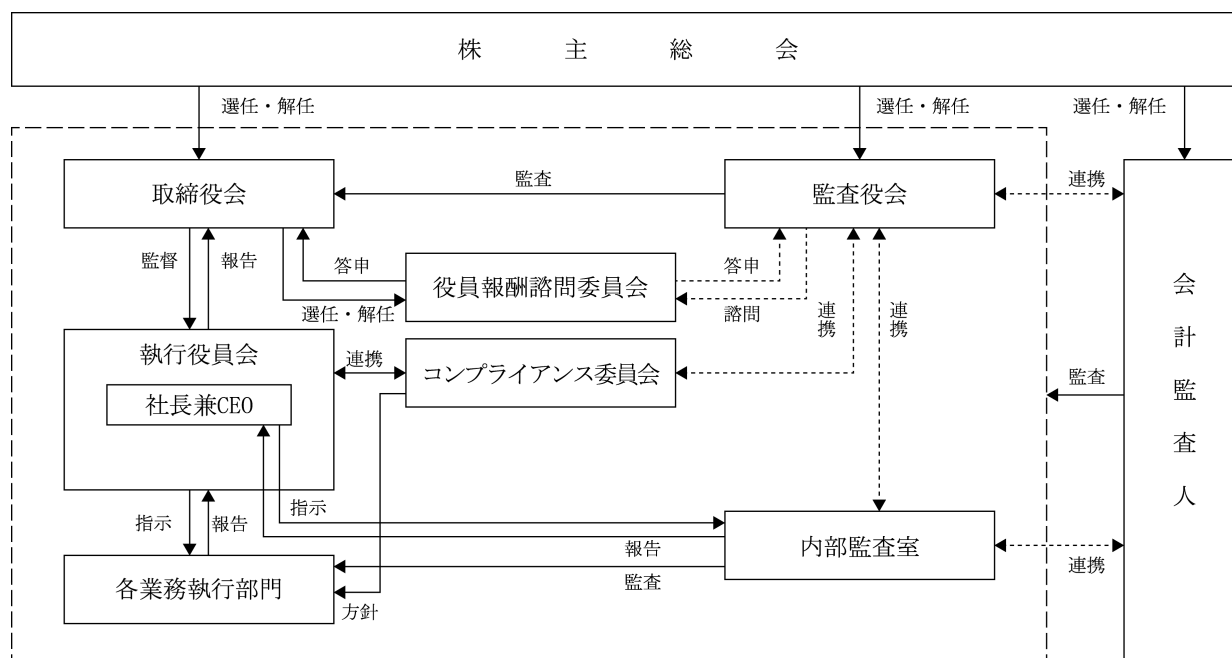
・コンプライアンス委員会

当社は、当社グループ全体へのコンプライアンスの徹底を図ることを目的として、コンプライアンス委員会を設置しております。コンプライアンス委員会は、原則として四半期ごとに、また必要に応じて随時開催し、グループ全体のコンプライアンス推進の基本的な方針決定等の審議を行っております。

・内部監査室

当社は、適切な業務の執行を検証するため、業務部門から独立した社長直属の内部監査室を設置しております。内部監査室は、専任者3名で構成され、業務執行部門の監査を行い、その結果を社長に直接報告しております。

ロ. 会社の機関・内部統制システム(図表)



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」を決議し、その内容に沿って当社及び子会社（以下「当社グループ」といいます。）の内部統制システムの整備を行っております。「株式会社の業務の適正を確保する体制の整備に関する基本方針」及び当該体制の運用状況は次のとおりであります。

- a. 当社グループの取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・企業活動全般において遵守する必要がある指針と基準を明確化したCode of Conductを当社にて作成し、その内容を当社及び当社子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役等及び使用人に周知徹底させるとともに、その遵守を義務付ける。
 - ・コンプライアンス担当取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を当社に設置し、当社グループのコンプライアンス体制を整備するとともに、当社グループ全体へのコンプライアンスの徹底を図る。
 - ・当社グループの取締役等及び使用人が利用可能な内部通報制度（コンプライアンス・ヘルプライン）を設置し、当社グループに本制度を周知徹底し、法令上疑義のある行為等についての情報の確保に努める。
 - ・取締役等及び使用人におけるコンプライアンス意識の向上を図るため、当社グループの取締役等及び使用人を対象としたコンプライアンス教育を実施する。
 - ・反社会的勢力と一切の関係をもたず、反社会的勢力からの不当な要求に対しては毅然とした態度で拒絶する。

(運用状況)

- ・イントラネットへの掲示、要約印刷物の配布等の方法で、Code of Conductの当社グループの取締役等及び使用人への周知徹底を図っております。
- ・コンプライアンス担当取締役、執行役員、常勤監査役及び内部監査室長から構成されるコンプライアンス委員会を4回開催し、当社グループのコンプライアンスに係る重要事項について審議・報告しております。
- ・取締役等及び使用人を対象にコンプライアンス研修を実施しております。
- ・コンプライアンス研修やイントラネットへの掲示等を通じて、コンプライアンス・ヘルプライン制度の内容、利用方法及び内部通報窓口を当社グループの取締役等及び使用人に対して周知しております。
- ・反社会的勢力と一切の関係を持たず、いかなる要求も毅然とした態度で拒絶することをCode of Conductに定め、また神奈川県企業防衛対策協議会への参加等により、反社会的勢力に関する情報収集を図っております。

- b. 当社取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行の適正に対する事後的なチェックを可能にすることを目的として、取締役会議事録等の取締役の職務執行に係る文書を社内規則に則り保存及び管理する。

(運用状況)

- ・法令及び社内規則に則り、取締役会議事録の他、執行役員会議事録等の文書を適切に保存・管理しております。
- c. 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・当社グループの企業経営及び事業環境に重大な影響を及ぼすリスクを確実に認識した上で、十分な事前検討と社内規程による牽制に基づき、適切な対策を実行する。
 - ・当社グループの損失危機の管理に関する規程、体制整備及び対応方法の検討については、コンプライアンス委員会を通じて継続して推進する。
 - ・大規模災害等、不測の事態や危機の発生時に当社グループの事業の継続を図るため、事業継続計画に関する社内規則を制定し、被害の拡大を最小限にとどめる体制を構築する。

(運用状況)

- ・コンプライアンス委員会において、当社のリスクマネジメント体制に関する報告・検討を行っております。
 - ・当社グループ各社において事業継続に関する社内規則を制定し、イントラネットに掲示して周知徹底を図っております。また、大規模災害等の発生時における適切な初動対応を確認するため、BCP訓練を各事業所において実施しております。
- d. 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社取締役会は、当社グループの経営の執行方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、当社グループの業務執行状況を監督する。
 - ・執行役員によって構成される執行役員会を当社において定期的で開催し、業務執行に関する個別経営課題を実務的な観点から協議し、執行役員の合議により決定、遂行する。
 - ・取締役、執行役員及びその他使用人の職務分掌と権限を社内規則で明確にし、適正かつ効率的に職務が行われる体制を確保する。
 - ・当社グループの中期経営計画及び年次予算の策定を行い、当該計画又は予算を目標として業績の管理を行う。

(運用状況)

- ・当事業年度においては取締役会を16回、執行役員会を48回開催し、取締役会規則・決裁基準等の社内規則に定める基準に基づき、当社グループの経営に関する重要事項について審議・決定するとともに、中期経営計画及び予算の達成状況等、業績について報告しております。
- e. 子会社の取締役等の職務執行状況の報告その他の当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- ・当社において、子会社の経営内容を的確に把握するため、当社が定める関係規則において基準を定め、業績、その他重要な情報について定期的に報告を受ける。
 - ・当社グループの各組織の業務が適正に行われているか否かを効果的にモニタリングするために当社に内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施する。

(運用状況)

- ・当社取締役会及び執行役員会において子会社の業績等の重要な情報を報告するとともに、決裁基準及

び関係会社管理規則等の定めに従い、子会社における一定の重要な意思決定について、当社取締役会及び執行役員会において事前にこれを審議・承認しております。

- ・内部監査室にて子会社に対する監査を実施し、その業務が適正に行われていることを確認しております。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・代表取締役は、監査役からの依頼があった場合、執行役員をもって、監査役と協議の上、必要に応じ監査役の職務を補助すべき使用人を指名させる。なお、この場合、補助すべき期間を設定することができる。
 - ・上記使用人の人事異動、人事評価、及び懲戒処分にあたっては、監査役と事前に協議を行う。
 - ・上記使用人は、監査役の補助に関する職務を行う際には、監査役の指示に従うものとし、取締役等からの指示を受けない。

(運用状況)

- ・監査役の職務を補助すべき使用人を指名し、監査役の求めに応じ、当該使用人が監査役の指示に基づき職務を行う体制を整えております。
- g. 当社グループの取締役等、監査役及び使用人が当社監査役に報告をするための体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・当社グループの取締役等、監査役及び使用人は、当社監査役会で定めた年度の監査方針・監査計画に基づき実施される監査役監査に対応する。
 - ・当社グループの取締役等及び使用人は、当社監査役から要求があり次第、自らの業務執行状況を報告する。
 - ・当社グループの代表取締役と当社監査役は、相互の意思疎通を図るため、定期的に主要事項に関して協議を行う。
 - ・内部通報窓口（コンプライアンス・ヘルプライン）への通報状況とその処理状況は、定期的に当社監査役に報告する。
 - ・当社監査役へこれらの報告を行った当社グループの取締役等、監査役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの取締役等、監査役及び使用人に周知徹底する。

(運用状況)

- ・当社監査役から業務執行状況に関する報告の要求を受けた当社グループの取締役等及び使用人は、適時適切に報告を行っております。
 - ・コンプライアンス・ヘルプライン規則において常勤監査役及び内部監査室長を内部通報窓口の通報先と定めるとともに、その通報・処理状況についてコンプライアンス委員会及び監査役会において報告しております。また、当社監査役は、子会社のコンプライアンス・ヘルプライン通報状況及び処理状況について定期的に報告を受けております。
 - ・当社及び子会社のコンプライアンス・ヘルプライン規則等において、通報者に対し通報を理由とした不利益な取扱いを行わないことを定め、これを周知徹底しております。
- h. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・当社は、監査役よりその職務の執行について、費用の前払い等の請求があった場合、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

(運用状況)

- ・ 監査役の職務執行に必要と認められる費用・債務等については、監査役からの請求に基づき、速やかに処理しております。
- i. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役は、取締役及び使用人の業務執行状況を適時適切に把握できるよう、取締役会、執行役員会等の重要会議に出席する権限を有する。
 - ・ 監査役は、取締役及び使用人に対し、監査に必要な資料の提出並びに説明を求め、また全ての電子ファイルにアクセスする権限を有する。
 - ・ 内部監査室は、当社グループに対する内部監査の実施状況、結果について取締役会への報告に加え、監査役会に対し報告を行う。

(運用状況)

- ・ 監査役は、取締役会、執行役員会その他の重要会議に出席し、必要に応じて議案の内容につき説明・報告を求めており、また内部監査室と連携して、取締役及び使用人の業務執行の状況について定期的に監査を実施しております。
 - ・ 当社は、当社ネットワーク上の全ての電子ファイルにアクセス可能な権限を常勤監査役に付与しております。
 - ・ 内部監査室は、当社グループの内部監査の結果を取締役会及び監査役会において報告しております。
- j. 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用体制を構築するとともに、かかる体制が適正に機能していることを継続的に評価し、必要に応じて是正措置を行う。

(運用状況)

- ・ 内部監査室が、金融商品取引法その他の関係法令に基づき、財務報告に係る内部統制の整備・運用評価を行っております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室は年間計画に基づいて業務執行部門の監査を行い、必要に応じて対象部門に対し問題点の指摘、改善の指導、助言などを行っております。また、過去の監査結果に対する改善状況の確認も行っております。さらに、会社の内部統制の整備、運用状況を日常的に監視するとともに、問題点の把握、指摘、改善勧告を行っております。内部監査の結果は、直接社長に報告書が提出されるとともに、監査役会でも報告が行われております。

また当社の監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するとともに、業務執行及び財産の状況の調査を通して、取締役の職務執行を検証、監視しております。

内部監査室、監査役及び会計監査人は定期的に打合せを行い、監査状況などについて情報交換を行うなど連携を図っております。

なお、社外監査役増子尚之氏は、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

ホ. 会計監査の状況

会計監査につきましては、当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。なお、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士井村順子氏及び安藤隆之氏であります。また、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他13名により構成されております。

同監査法人は、既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の取締役6名のうち4名は社外取締役であります。また、監査役3名はそのすべてが社外監査役であります。

当社における各社外取締役及び社外監査役の人的関係、取引関係及びその他の利害関係並びに企業統治において果たすと考えている機能及び役割は、以下のとおりであります。

- ・社外取締役萩原俊明氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、当社の経営に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものと考えております。なお、同氏はマイクロンメモリ ジャパン株式会社の管財人代理、取締役兼Senior Director, Japan Administration、マイクロン秋田株式会社の管財人代理兼取締役及びEBS株式会社の取締役であります。
- ・社外取締役福田岳弘氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、当社の経営に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものと考えております。なお、同氏はマイクロンメモリ ジャパン株式会社の経理財務本部長及びEBS株式会社の取締役であります。
- ・社外取締役森本賢治氏は、企業法務に精通し、半導体事業に関する豊富な経験を有しておりますので、当社の経営に関する助言を受けることにより、当社の経営体制の強化に貢献する役割を担うものと考えております。なお、同氏はマイクロンメモリ ジャパン株式会社のシニアアシスタントジェネラルカウンセラーであります。
- ・社外取締役森直樹氏は、弁護士としての経験により企業法務に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保する役割を担うものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏はLM法律事務所のパートナー弁護士及び一般社団法人中小企業再生型事業承継支援機構の理事であります。
- ・社外監査役増子尚之氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、また、長年にわたる財務及び経理業務の経験を有しておりますので、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。なお、同氏は TeraPower Technology Inc. の Supervisor を務めております。また、同氏はエルピーダメモリ株式会社（現社名マイクロンメモリ ジャパン株式会社）及び Rexchip Electronics Corporation（現社名Micron Memory Taiwan Co., Ltd.）の職務を歴任しております。
- ・社外監査役檜垣修氏は、半導体事業に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという視点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏はルネサスエレクトロニクス株式会社での職務を歴任しております。
- ・社外監査役打越佑介氏は、弁理士としての経験により企業の知的財産権に関する豊富な経験を有しており、業務の適正性・健全性を確保するという観点から監査を実施する役割を十分に果たし得るものと考えております。当社は、同氏を株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。なお、同氏は下坂・松田国際特許事務所の副所長であります。

- ・各社外役員が兼務している又は兼務していた会社と当社との取引関係は、以下のとおりであります。
 - ・マイクロンメモリ ジャパン株式会社は当社の大株主であり、当社は、同社から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。
 - ・当社は、ルネサスエレクトロニクス株式会社から半導体テスト業務を継続的に受託しており、主要な取引先であります。
 - ・TeraPower Technology Inc. は当社の関係会社であり、当社は、同社から営業支援業務を継続的に受託しております。
 - ・各社外役員が兼務している又は兼務していた上記以外の他の会社と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針については、特段定めておりません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、以下のとおりであります。

- ・内部監査室は、内部監査の状況について年2回取締役会に報告し、必要に応じて監査役会に報告しており、社外取締役及び社外監査役は必要に応じて意見を述べております。
- ・監査役は、監査法人との相互連携により、適宜監査役会において議論し、社外監査役は必要に応じて意見を述べております。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、会社全体のガバナンス体制構築のため、社内規則等を整備し、内部監査によってリスクの把握と改善を行っております。

当社は、Code of Conductを当社グループの全役職員が遵守するよう、コンプライアンスの徹底を図っております。加えて、当社の情報セキュリティを統括する組織として、情報セキュリティ委員会を設置しております。情報セキュリティ委員会は、情報セキュリティに関する規程類の整備、システムや体制の構築等の検討、諸施策の実施、運用見直しの指示など、その活動を通して、個人情報保護と会社機密情報の漏洩防止の徹底を図っております。

さらに当社は、地震などの大規模災害による被災を想定し、速やかな事業再開を図るため、BCM（事業継続マネジメント）活動に取り組んでおり、その一環として事業継続計画（BCP）を策定しております。

④ 役員の報酬等の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

取締役報酬の総額	73,112千円	取締役(社外取締役を除く)	3名	:	62,906千円
		社外取締役	4名	:	10,206千円
監査役報酬の総額	22,800千円	監査役(社外監査役を除く)	0名	:	0千円
		社外監査役	3名	:	22,800千円

ロ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役に関しては、取締役会決議により、株主総会で決議された取締役報酬総額の枠内で、常勤・非常勤の別及び役職別の基本報酬の基準（金額レンジ）を設定し、個人別金額の決定は、当該基準の範囲において役員報酬諮問委員会への諮問を条件として社長に一任することとしております。

なお、社内取締役については、上期と下期それぞれの業績に応じて、半年間の基本報酬に一定の加減算を加えることとしております。

監査役に関しては、株主総会で決議された監査役報酬総額の枠内で、報酬諮問委員会の諮問を踏まえ、監査役の協議により決定されております。

⑤ 株式の保有状況

該当事項はありません。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とすることを定款で定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める額としております。

⑩ 株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和させることにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

⑫ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	38,900	—	38,125	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,900	—	38,125	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約4,783千円支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査法人と同じアーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのメンバーファームである監査法人に対して、監査報酬及びその他の報酬として約5,571千円支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、事業の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もりに基づき、精査を行い、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構及び監査法人等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,980,411	6,573,604
受取手形及び売掛金	4,407,704	5,158,753
有価証券	4,899,601	4,000,000
製品	36,093	25,325
仕掛品	209,823	231,006
原材料及び貯蔵品	135,390	184,295
繰延税金資産	131,734	197,677
未収入金	430,131	406,828
その他	135,713	295,930
流動資産合計	14,366,604	17,073,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,687,131	3,167,994
機械装置及び運搬具（純額）	11,728,421	10,579,059
土地	851,369	629,950
建設仮勘定	3,113,587	2,272,639
その他（純額）	561,679	940,359
有形固定資産合計	※1、※2 19,942,189	※1、※2 17,590,002
無形固定資産		
投資その他の資産	424,875	284,793
関係会社株式		
関係会社株式	-	24,791
破産更生債権等	230	214
繰延税金資産		
繰延税金資産	-	546
その他	590,885	860,434
貸倒引当金	△96	△91
投資その他の資産合計	※1 591,019	※1 885,895
固定資産合計	20,958,085	18,760,691
資産合計	35,324,689	35,834,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,448,554	1,369,777
短期借入金	1,097,535	987,037
1年内返済予定の長期借入金	-	※2 40,000
リース債務	2,200,501	800,737
未払金	1,782,227	1,444,437
未払法人税等	225,464	382,099
賞与引当金	510,974	484,546
事業譲渡損失引当金	-	175,408
その他	693,942	708,428
流動負債合計	7,959,200	6,392,473
固定負債		
長期借入金	※2 2,067,973	※2 4,109,817
リース債務	867,399	842,667
繰延税金負債	380,796	289,048
退職給付に係る負債	194,042	232,556
資産除去債務	24,142	28,679
その他	239,241	285,099
固定負債合計	3,773,596	5,787,868
負債合計	11,732,796	12,180,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金	11,380,267	11,380,267
利益剰余金	△3,326,324	△2,860,414
自己株式	△84	△128
株主資本合計	19,877,171	20,343,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	506,103	192,241
退職給付に係る調整累計額	△18,070	△113,375
その他の包括利益累計額合計	488,032	78,866
新株予約権	-	35,608
非支配株主持分	3,226,688	3,196,260
純資産合計	23,591,892	23,653,772
負債純資産合計	35,324,689	35,834,113

②【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	21,303,665	22,731,110
売上原価	※1 17,676,180	※1 17,594,426
売上総利益	3,627,484	5,136,684
販売費及び一般管理費	※2、※3 2,297,908	※2、※3 2,353,214
営業利益	1,329,576	2,783,469
営業外収益		
受取利息	8,425	7,572
設備賃貸料	60,289	68,247
為替差益	54,495	-
その他	56,723	58,014
営業外収益合計	179,934	133,834
営業外費用		
支払利息	105,291	94,232
持分法による投資損失	-	6,708
支払補償費	56,890	142,540
為替差損	-	43,636
その他	41,314	74,793
営業外費用合計	203,495	361,912
経常利益	1,306,015	2,555,391
特別利益		
固定資産売却益	※4 48,157	※4 97,640
地方自治体助成金	5,215	2,841
特別利益合計	53,372	100,481
特別損失		
固定資産売却損	-	※5 95,980
固定資産除却損	※6 16,119	※6 25,144
減損損失	※7 34,336	※7 1,137,087
事業構造改善費用	※7、※8 951,523	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	※9 178,208
退職給付費用	-	3,663
特別損失合計	1,001,980	1,440,084
税金等調整前当期純利益	357,407	1,215,787
法人税、住民税及び事業税	206,726	447,308
法人税等調整額	150,491	△157,778
法人税等合計	357,217	289,530
当期純利益	189	926,257
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△477,337	465,909
非支配株主に帰属する当期純利益	477,527	460,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	751,472	△615,414
退職給付に係る調整額	20,698	△95,304
その他の包括利益合計	※10 772,171	※10 △710,719
包括利益	772,360	215,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△73,387	56,743
非支配株主に係る包括利益	845,748	158,794

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,996,890	△62	20,206,627
会計方針の変更による累積的影響額			147,902		147,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	△2,848,987	△62	20,354,530
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△477,337		△477,337
自己株式の取得				△21	△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△477,337	△21	△477,358
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	122,852	△38,769	84,083	—	2,380,939	22,671,650
会計方針の変更による累積的影響額						147,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	122,852	△38,769	84,083	—	2,380,939	22,819,553
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						△477,337
自己株式の取得						△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383,251	20,698	403,949		845,748	1,249,698
当期変動額合計	383,251	20,698	403,949	—	845,748	772,339
当期末残高	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	△3,326,324	△84	19,877,171
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			465,909		465,909
自己株式の取得				△43	△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	465,909	△43	465,866
当期末残高	11,823,312	11,380,267	△2,860,414	△128	20,343,037

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	506,103	△18,070	488,032	—	3,226,688	23,591,892
当期変動額						
親会社株主に帰属する当期純利益						465,909
自己株式の取得						△43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△313,861	△95,304	△409,166	35,608	△30,428	△403,986
当期変動額合計	△313,861	△95,304	△409,166	35,608	△30,428	61,879
当期末残高	192,241	△113,375	78,866	35,608	3,196,260	23,653,772

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	357,407	1,215,787
減価償却費	5,299,421	5,220,608
減損損失	34,336	1,137,087
事業構造改善費用	951,523	-
株式報酬費用	-	35,608
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△229,910	△5
早期退職費用引当金の増減額 (△は減少)	△111,740	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,063	△56,791
事業譲渡損失引当金の増減額 (△は減少)	-	175,408
引当金の増減額 (△は減少)	12,587	△4,317
受取利息	△8,425	△7,572
支払利息	105,291	94,232
持分法による投資損益 (△は益)	-	6,708
設備賃貸料	△60,289	△68,247
支払補償費	56,890	142,540
還付加算金	-	△524
固定資産除売却損益 (△は益)	△32,037	23,484
地方自治体助成金	△5,215	△2,841
売上債権の増減額 (△は増加)	△555,619	△873,459
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	636,727	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,317	△67,189
仕入債務の増減額 (△は減少)	205,060	305,561
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△164,702	△128,118
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	39,639	199,470
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△30,561	52,166
その他	△74,319	60,829
小計	6,465,443	7,460,444
利息の受取額	8,022	7,579
利息の支払額	△104,371	△95,101
補助金の受取額	409,711	61,758
損害賠償金の支払額	△56,890	△94,143
法人税等の還付額	1,885	15,164
法人税等の支払額	△102,191	△327,226
事業構造改善費用の支払額	△383,394	△411,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,238,215	6,616,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,800,000	△5,500,000
定期預金の払戻による収入	2,000,000	4,000,000
有価証券の償還による収入	500,000	-
有形固定資産の取得による支出	△5,382,153	△5,908,850
有形固定資産の売却による収入	97,695	457,091
無形固定資産の取得による支出	△58,428	△33,891
設備賃貸料の受取額	58,609	60,435
関係会社株式の取得による支出	-	△31,500
関係会社貸付けによる支出	-	△126,000
その他	△12,876	△8,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,597,153	△7,091,290

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	215,208	1,874,520
短期借入金の返済による支出	△1,201,489	△1,909,040
長期借入れによる収入	1,918,849	5,304,145
長期借入金の返済による支出	-	△2,885,046
リース債務の返済による支出	△2,694,104	△2,410,987
セール・アンド・リースバック取引による収入	977,811	988,400
自己株式の取得による支出	△21	△43
非支配株主への配当金の支払額	-	△189,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,745	772,726
現金及び現金同等物に係る換算差額	140,360	△104,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,002,323	193,591
現金及び現金同等物の期首残高	7,882,336	6,880,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,880,013	※1 7,073,604

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

TeraPower Technology Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社

当連結会計年度から持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に当社が新たに会津富士通セミコンダクタープローブ株式会社の株式を取得したことにより関連会社に該当することになったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TeraPower Technology Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で正規の決算に準ずる仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

A. 製品

先入先出法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

B. 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

C. 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

D. 貯蔵品

最終仕入原価法又は総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 1年～50年

機械装置及び運搬具 1年～15年

その他 1年～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

③ 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を1年～40年として償却しております。

- ④ リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
- (3)重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 事業譲渡損失引当金
事業譲渡に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。
- (4)退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、連結子会社の換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等が連結財務諸表に与える影響に関する事項

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「貸倒引当金戻入額」19,793千円、「その他」36,929千円は、「その他」56,723千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資その他の資産に対する減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	62,968,130千円	59,298,244千円
投資その他の資産の減価償却累計額	148,769	1,509,176

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	-	1,958,973千円
土地	-	454,402
計	-	2,413,375

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
長期借入金	-	1,748,750千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 たな卸資産の期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額で記載されており、次の評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	△23,706千円	12,280千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	691,236千円	656,111千円
賞与引当金繰入額	106,269	101,673
退職給付費用	47,478	37,744

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	26,657千円	24,276千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	37,757千円	94,223千円
建設仮勘定	10,399	3,417
計	48,157	97,640

※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	3,614千円
機械装置及び運搬具	-	90,179
工具、器具及び備品	-	2,186
計	-	95,980

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	一千円	295千円
機械装置及び運搬具	12,740	20,806
建設仮勘定	3,273	4,033
無形固定資産	77	-
その他	28	8
計	16,119	25,144

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置 及び運搬具、その他	110,385
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	34,336
合 計			144,722

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の処分予定資産は、構造改革の進展に伴い、事業の用に供しないこととなった資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物71,714千円、機械装置及び運搬具35,295千円、その他3,375千円であります。

熊本県葦北郡の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。処分予定資産の正味売却価値については、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額で算定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都青梅市	処分予定資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、建設仮勘定、無形固定資産、その他	1,114,719
熊本県葦北郡	処分予定資産	建設仮勘定	12,999
広島県東広島市	処分予定資産	機械装置及び運搬具	5,753
神奈川県相模原市	処分予定資産	建物、その他	3,614
合 計			1,137,087

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基本単位としてグルーピングしており、重要な貸与資産、遊休資産及び処分予定資産については、個々の資産を単位としてグルーピングしております。

東京都青梅市の処分予定資産は、翌会計年度にウエハレベルパッケージに関する事業を新設分割した青梅エレクトロニクス株式会社に承継し、その全株式をアオイ電子株式会社へ売却する契約を締結したことに伴い、株式売却代金を回収可能額とし、当該回収可能額を上回る青梅事業所資産につき帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物431,946千円、機械装置及び運搬具250,001千円、土地175,491千円、建設仮勘定161,649千円、無形固定資産64,531千円、その他31,098千円であります。

熊本県葦北郡、広島県東広島市及び神奈川県相模原市の処分予定資産は、当初予定していた用途での利用見込みがなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。処分予定資産の正味売却価値については、他への転用や売却が困難であるものについては備忘価額で算定しております。

※8 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

青梅事業所の事業再構築に伴う事業構造改善費用を計上しており、その内訳は次の通りであります。

設備解体撤去費用及び設備移設費用	575,207千円
減損損失	110,385
割増退職金	251,068
その他	14,862
計	951,523

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

※9 事業譲渡損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、平成28年4月1日付で、ウエハレベルパッケージ事業を、新設した青梅エレクトロニクス株式会社に承継させた上で、青梅エレクトロニクス株式会社の全株式を、アオイ電子株式会社に譲渡いたしました。

当連結会計年度においては、新設会社の株式譲渡に伴う損失見込み額178,208千円について、事業譲渡損失引当金として計上しております。これは主に、事業譲渡契約締結後に新たに必要となった設備投資相当額であります。

※10 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
為替換算調整勘定：		
当期発生額	751,472千円	△615,414千円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	13,538	△151,864
組替調整額	7,159	56,560
計	20,698	△95,304
税効果調整前合計	772,171	△710,719
税効果額	—	—
その他の包括利益合計	772,171	△710,719

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式 (注)				
普通株式	83	21	—	104
合計	83	21	—	104

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加21株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,282,500	—	—	9,282,500
合計	9,282,500	—	—	9,282,500
自己株式 (注)				
普通株式	104	41	—	145
合計	104	41	—	145

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプション としての新株予約 権	—	—	—	—	—	35,608
合計			—	—	—	—	35,608

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	3,980,411千円	6,573,604千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	△2,000,000	△3,500,000
有価証券(譲渡性預金)	2,900,000	4,000,000
有価証券(コマーシャルペーパー)	1,999,601	-
現金及び現金同等物	6,880,013	7,073,604

2. 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に 係る資産及び債務の額	1,030,811千円	989,834千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、メモリ事業及びシステムLSI事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、システムLSI事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入及びリースによる方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金、並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規則に沿ってリスク低減を図っております。

有価証券は、主に譲渡性預金等の流動性の高い短期投資であります。

関係会社貸付金は、貸付先の信用リスクに晒されておりますが、信用リスクについては貸付先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等の支払期日は、1年以内であります。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されております。また営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により、これらのリスクを管理しております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務の使途は、主に設備投資資金であり、これらに係る流動性リスクは月次に資金繰り表を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクを管理するための先物為替予約取引であり、社内規程に従って行っております。

(3) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、12.4%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,980,411	3,980,411	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,407,704	4,407,704	-
(3) 有価証券	4,899,601	4,899,601	-
(4) 未収入金	430,131	430,131	-
(5) 破産更生債権等	230	230	-
貸倒引当金 (*1)	△96	△96	-
	133	133	-
資産計	13,717,983	13,717,983	-
(6) 支払手形及び買掛金	1,448,554	1,448,554	-
(7) 短期借入金	1,097,535	1,097,535	-
(8) 未払金	1,782,227	1,782,227	-
(9) 未払法人税等	225,464	225,464	-
(10) リース債務	3,067,901	3,066,832	△1,068
(11) 長期借入金	2,067,973	2,067,973	-
負債計	9,689,657	9,688,589	△1,068
(12) デリバティブ取引 (*2)	(1,088)	(1,088)	-

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,573,604	6,573,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,158,753	5,158,753	-
(3) 有価証券	4,000,000	4,000,000	-
(4) 未収入金	406,828	406,828	-
(5) 関係会社貸付金	126,000	126,000	-
(6) 破産更生債権等	214	214	-
貸倒引当金 (*1)	△91	△91	-
	123	123	-
資産計	16,265,308	16,265,308	-
(7) 支払手形及び買掛金	1,369,777	1,369,777	-
(8) 短期借入金	987,037	987,037	-
(9) 未払金	1,444,437	1,444,437	-
(10) 未払法人税等	382,099	382,099	-
(11) リース債務 (1年内返済予定のリース債務 を含む)	1,643,405	1,658,545	15,140
(12) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金 を含む)	4,149,817	4,150,668	851
負債計	9,976,572	9,992,563	15,991
(13) デリバティブ取引(*2)	20,918	20,918	-

(*1) 破産更生債権等に対する、個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金及び(5) 関係会社貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 破産更生債権等

破産更生債権等については、連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(7) 支払手形及び買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払金及び(10) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) リース債務（1年内返済予定のリース債務を含む）

これらの時価については、元金合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(13) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,980,411	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,407,704	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	1,999,601	-	-	-
譲渡性預金	2,900,000	-	-	-
未収入金	430,131	-	-	-
合計	13,717,849	-	-	-

(注) 破産更生債権等230千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,573,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,158,753	-	-	-
有価証券				
満期保有目的の債券				
コマーシャル・ペーパー	-	-	-	-
譲渡性預金	4,000,000	-	-	-
未収入金	406,828	-	-	-
合計	16,139,186	-	-	-

(注) 破産更生債権等214千円は、償還予定額が見込めないため、上記の表に含めておりません。

3. リース債務、借入金及びその他有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,097,535	-	-	-	-	-
長期借入金	-	2,067,973	-	-	-	-
リース債務	2,200,501	564,958	150,409	88,061	63,969	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	987,037	-	-	-	-	-
長期借入金	40,000	2,252,093	40,000	40,000	1,777,723	-
リース債務	800,737	389,005	238,166	202,770	12,724	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	4,899,601	4,899,601	—
	小計	4,899,601	4,899,601	—
合計		4,899,601	4,899,601	—

当連結会計年度 (平成28年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照 表額を超えるもの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照 表計上額を超えない もの	(1)国債・地方債等	—	—	—
	(2)社債	—	—	—
	(3)その他	4,000,000	4,000,000	—
	小計	4,000,000	4,000,000	—
合計		4,000,000	4,000,000	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	当連結会計年度（平成27年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,428,857	—	△1,088	△1,088
合計		1,428,857	—	△1,088	△1,088

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

区分	種類	当連結会計年度（平成28年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,408,435	—	40,062	40,062
	買建 日本円	582,602	—	△19,144	△19,144
合計		1,991,038	—	20,918	20,918

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しており、連結子会社は確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	945,520千円	796,275千円
会計方針の変更による累積的影響額	△147,902	—
会計方針の変更を反映した期首残高	797,618	796,275
勤務費用	145,093	113,107
利息費用	14,034	11,713
数理計算上の差異の発生額	15,815	143,588
退職給付の支払額	△176,285	△162,274
大量退職による減少	—	△261,135
退職給付債務の期末残高	796,275	641,274

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	606,940千円	602,232千円
期待運用収益	15,173	15,055
数理計算上の差異の発生額	29,353	△8,276
事業主からの拠出額	80,889	65,622
退職給付の支払額	△130,124	△113,567
大量退職による減少	—	△152,349
年金資産の期末残高	602,232	408,718

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	796,275千円	641,274千円
年金資産	△602,232	△408,718
	194,042	232,556
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,042	232,556
退職給付に係る負債	194,042	232,556
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	194,042	232,556

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	145,093千円	113,107千円
利息費用	14,034	11,713
期待運用収益	△15,173	△15,055
数理計算上の差異の費用処理額	2,175	177
過去勤務費用の費用処理額	4,984	4,069
割増退職金(注1)	310,544	88,582
大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益 (注2)	—	3,663
確定給付制度に係る退職給付費用	461,659	206,257

(注1) 割増退職金は、主に特別損失の事業構造改善費用に含めております。

(注2) 大量退職に伴う退職給付制度の一部終了損益は、特別損失の退職給付費用に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	4,984千円	△8,247千円
数理計算上の差異	15,713	△87,057
合計	20,698	△95,304

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	30,044千円	38,292千円
未認識数理計算上の差異	△11,974	75,083
合計	18,070	113,375

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
円貨建公社債	65.1%	63.0%
円貨建株式	15.4%	15.8%
外貨建公社債	10.1%	10.1%
外貨建株式	8.7%	10.4%
その他	0.7%	0.7%
合計	100.0%	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の期待運用収益率は、従業員の年齢構成により将来の運用期間を考慮した上で、年金資産のポートフォリオを選択し、当該ポートフォリオで期待される収益率を考慮して決定しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
割引率	1.4%	0.4%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	2.6%	2.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度73,444千円、当連結会計年度73,280千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価の株式報酬費	—	25,818
一般管理費の株式報酬費	—	9,790

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社テラプロープ 2010年新株予約権	株式会社テラプロープ 第3回新株予約権
付与対象者の区分 及び人数	当社従業員 53名	当社従業員 314名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 57,700株	普通株式 143,900株
付与日	平成22年 3月31日	平成27年 5月15日
権利確定条件	付与日(平成22年 3月31日)以降、権利確定日(平成24年 3月31日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。	付与日(平成27年 5月15日)以降、権利行使時(平成29年 5月15日)まで当社又は当社がその議決権の過半数を直接又は間接に保有している会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを条件としております。
対象勤務期間	平成22年 3月31日～平成24年 3月31日	平成27年 5月15日～平成29年 5月14日
権利行使期間	平成24年 4月 1日～平成29年 3月31日 ただし、当社の普通株式が株式会社東京証券取引所又は株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される日までは行使できません。	平成29年 5月15日～平成34年 3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成22年 5月28日付株式分割(1株につき10株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	株式会社テラプロープ 2010年新株予約権	株式会社テラプロープ 第3回新株予約権
権利確定前		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	143,900株
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	143,900株
権利確定後		
前連結会計年度末	45,800株	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	3,200株	—
未行使残	42,600株	—

(注) 平成22年5月28日付株式分割（1株につき10株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

② 単価情報

	株式会社テラプロープ 2010年新株予約権	株式会社テラプロープ 第3回新株予約権
権利行使価格（円）	2,650	1,154
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における公正な評価単価（円）	—	381

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	株式会社テラプロープ 第3回新株予約権
株価変動制（注1）	61.02%
予想残存期間（注2）	4.44年
配当率（注3）	0%
無リスク利率（注4）	0.084%

(注1) 上場日（平成22年12月16日）から平成27年5月15日までの株価実績に基づき算出しております。

(注2) 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

(注3) 平成27年3月期の配当実績によっております。

(注4) 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額は、ゼロであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,022千円	81,083千円
退職給付に係る負債	56,416	54,665
事業譲渡損失引当金	-	53,832
減価償却費	166,460	198,767
減損損失	969,968	969,319
繰越欠損金	1,249,694	837,374
長期預り金	31,247	27,441
固定資産未実現利益	17,312	149,555
その他	116,585	191,566
繰延税金資産小計	2,697,707	2,563,605
評価性引当額	△2,222,738	△2,192,770
繰延税金資産合計	474,969	370,835
繰延税金負債		
特別償却準備金	△219,779	△156,689
圧縮記帳	△83,972	△47,451
差額負債調整勘定	△112,647	-
子会社の留保利益金	△266,587	△241,104
その他	△41,043	△16,415
繰延税金負債合計	△724,031	△461,660
繰延税金負債の純額	△249,061	△90,824

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	131,734千円	197,677千円
固定資産－その他	-	546
流動負債－その他	-	-
固定負債－繰延税金負債	△380,796	△289,048

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
外国源泉税	0.5	7.8
住民税均等割	4.5	1.4
評価性引当金	74.7	7.2
海外との税率差異	△58.5	△14.4
海外子会社の未配分利益	41.0	△2.1
未実現利益税効果未認識額	1.1	△4.2
税額控除	-	△5.1
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	100.0%	23.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

この税率の変更により、繰延税金負債及び法人税等調整額の金額がそれぞれ1,042千円減少しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

製造施設の不動産賃貸契約に伴う現状回復義務、空調設備廃棄時のフロンガス除却義務及び本社オフィスビルの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～43年と見積り、割引率は1.3～2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	23,633千円	24,142千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	4,000
時の経過による調整額	508	536
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	24,142	28,679

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて関係会社と連携し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントを認識した上で、経済的特徴が概ね類似しているセグメントについては集約し、「メモリ事業」及び「システムLSI事業」の2つを報告セグメントとしております。

「メモリ事業」は、DRAM等のメモリ品のウエハテスト及び開発受託を行っております。「システムLSI事業」は、イメージセンサ、マイコン、アナログ等の各種半導体のウエハテスト、ファイナルテスト、テスト開発及びウエハレベルパッケージ受託を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算については、売上高、利益又は損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、社内で決定した固定レートにより換算を行い、資産は、期末日の直物為替相場により換算しております。

報告されているセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告されているセグメント資産には、棚卸資産、有形固定資産及び無形固定資産を配分しております。

事業活動に直接的に関与していないセグメント資産については保有する各報告セグメントに配分しておりますが、該当する資産に関連する費用については報告セグメントに配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,531,669	6,498,470	21,030,140	273,525	21,303,665
セグメント利益又は損 失(△)	3,396,364	△853,849	2,542,514	△1,212,938	1,329,576
セグメント資産	11,202,142	9,284,517	20,486,659	14,838,030	35,324,689
その他の項目					
減価償却費	4,052,134	1,178,204	5,230,338	33,713	5,264,052
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,536,269	4,819,248	6,355,518	△289,707	6,065,810

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	メモリ事業	システムLSI 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,396,840	9,179,897	22,576,737	154,372	22,731,110
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,396,840	9,179,897	22,576,737	154,372	22,731,110
セグメント利益又は損 失(△)	3,717,825	428,194	4,146,020	△1,362,551	2,783,469
セグメント資産	7,699,051	10,503,421	18,202,472	17,631,641	35,834,113
その他の項目					
減価償却費	3,362,841	1,892,543	5,255,384	△88,828	5,166,556
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,159,798	4,062,439	5,222,238	246,843	5,469,081

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,030,140	22,576,737
為替換算差額	273,525	154,372
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	21,303,665	22,731,110

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,542,514	4,146,020
為替換算差額	65,356	28,553
連結消去	123,506	207,102
全社費用（注）	△1,401,801	△1,598,207
連結財務諸表の営業利益	1,329,576	2,783,469

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに属していない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,486,659	18,202,472
連結消去	△295,151	△562,837
全社資産（注）	15,133,181	18,194,478
連結財務諸表の資産	35,324,689	35,834,113

（注） 全社資産は、主に棚卸資産を除く流動資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		換算差額		連結消去		全社（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,230,338	5,255,384	102,552	53,289	△125,077	△201,450	56,238	59,332	5,264,052	5,166,556
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,355,518	5,222,238	7,163	252,478	△452,171	△50,600	155,301	44,965	6,065,810	5,469,081

（注） 全社の減価償却費、全社の有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主に一般管理費部門が使用するシステム分であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	14,750,682	6,552,983	21,303,665

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,571,167	5,039,603	213,829	479,065	21,303,665

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
12,276,157	7,666,032	19,942,189

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	9,587,215	メモリ事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスに関する情報

(単位：千円)

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
外部顧客への売上高	13,510,147	9,220,962	22,731,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	北米	合計
15,603,180	5,472,820	986,986	668,122	22,731,110

(注) 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア・・・中国、韓国、マレーシア

(2) 北米・・・アメリカ

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	合計
9,525,753	8,064,249	17,590,002

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客先	売上高	関連するセグメント名
マイクロンメモリ ジャパン株式会社	8,085,559	メモリ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	—	144,722	144,722

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	メモリ事業	システムLSI事業	合計
減損損失	9,367	1,127,719	1,137,087

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借 役員の兼任	製品の販売 (注1)	9,176,515	売掛金	578,689
							設備賃借料、電力料 他の立替 (注2)		1,924,809	破産更生債権等 (注3)
										未払費用

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
2. 設備賃借料については、対象資産の償却費に固定資産税、保険料、金利相当額を加えた価格で取引を行っております。電力料については、当社の電力使用量に応じた電気料金相当額の請求となっております。他の立替の主な要素である業務委託料については、当社に対する用役提供の割合に応じた人件費相当額の請求となっております。
3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、84千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において17,339千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものであります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	マイクロンメモリ ジャパン株式会社	東京都中央区	30,000	半導体製品の開発・設計、製造、販売	(被所有)直接39.6	ウエハテスト業務受託設備の賃借役員の兼任	製品の販売(注1)	7,948,569	売掛金	632,783
							設備の売却(注2) 売却代金 設備売却益		-	破産更生債権等(注3)
								193,500 24,561		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 製品の販売価格は、総コストを勘案して交渉により決定しております。
 2. 設備の売却価格については、中古市場の価格を勘案して交渉により決定しております。
 3. マイクロンメモリ ジャパン株式会社への破産更生債権等に対し、79千円の貸倒引当金を計上しております。また当連結会計年度において4千円の貸倒引当金戻入額を計上しております。なお、貸借対照表及び損益計算書上の計上額との差額は、治工具売却に伴うものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,193円96銭	2,200円08銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△51円42銭	50円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△477,337	465,909
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△477,337	465,909
期中平均株式数 (株)	9,282,408	9,282,358
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年2月15日臨時株主総会決議ストック・オプション 419,300株 平成22年3月19日臨時株主総会決議ストック・オプション 45,800株	平成22年3月19日臨時株主総会決議ストック・オプション 42,600株 平成27年4月28日取締役会決議ストック・オプション 143,900株

(重要な後発事象)

(事業分離)

当社は、平成28年4月1日付で、ウエハレベルパッケージに関する事業を新設した青梅エレクトロニクス株式会社(以下「新設会社」)に承継(以下「会社分割」)させた上で、新設会社の全株式をアオイ電子株式会社に譲渡いたしました。

1. 事業分離の概要

(1) 会社分割による事業分離及び株式譲渡先企業の名称

①会社分割による事業分離先企業の名称

青梅エレクトロニクス株式会社

②株式譲渡先企業の名称

アオイ電子株式会社

(2) 分離した事業の内容

当社のウエハレベルパッケージに関する事業

(3) 事業分離を行った理由

ウエハレベルパッケージに関する事業は、今後もIoT機器向け等に成長が期待される事業と考えておりますが、本事業に対する顧客ニーズに対応し、将来の発展性を向上させるため、半導体パッケージに関して特長ある技術を有し、集積回路を中心とする電子部品事業を展開しているアオイ電子株式会社に本事業を譲渡することといたしました。

(4) 会社分割日及び株式譲渡日

平成28年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

会社分割：当社を分割会社とし、分割により設立する新会社に本事業に関して有する資産及びその他の権利義務を承継させる新設分割であります。

株式譲渡：受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡であります。

2. 実施した会計処理の内容

(1) 移転損益の金額

移転損益は発生しておりません。

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	292,975 千円
固定資産	640,107
資産合計	<u>933,082</u>
流動負債	135,547
固定負債	141,918
負債合計	<u>277,465</u>

3. 分離した事業が含まれる報告セグメント

システムLSI事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業にかかる損益の概算額

売上高 3,772,935 千円

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,097,535	987,037	1.05	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	40,000	0.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,200,501	800,737	1.64	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	2,067,973	4,109,817	1.19	平成29年～33年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	867,399	842,667	1.33	平成29年～32年
合計	6,233,410	6,780,259	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,252,093	40,000	40,000	1,777,723
リース債務	389,005	238,166	202,770	12,724

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,752,110	11,632,050	17,220,282	22,731,110
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	717,209	507,429	1,012,988	1,215,787
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	465,296	165,658	409,070	465,909
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	50.13	17.85	44.07	50.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	50.13	△32.28	26.22	6.12

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,118,686	5,034,547
売掛金	※1 3,255,528	※1 3,884,872
有価証券	4,899,601	4,000,000
製品	10,294	18,504
仕掛品	162,901	156,482
原材料及び貯蔵品	131,373	184,295
繰延税金資産	131,187	196,671
未収入金	※1 385,878	※1 335,569
その他	※1 72,145	※1 246,388
流動資産合計	12,167,599	14,057,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,589,086	1,191,250
構築物	27,117	17,770
機械及び装置	8,540,134	6,932,808
車両運搬具	123	37
工具、器具及び備品	441,220	803,522
土地	351,039	175,547
建設仮勘定	1,327,460	409,456
有形固定資産合計	12,276,182	9,530,394
無形固定資産		
ソフトウェア	304,673	244,197
その他	120,201	40,595
無形固定資産合計	424,875	284,793
投資その他の資産		
関係会社株式	1,361,355	1,392,855
破産更生債権等	※1 230	※1 214
その他	56,047	387,337
貸倒引当金	△96	△91
投資その他の資産合計	1,417,537	1,780,316
固定資産合計	14,118,595	11,595,504
資産合計	26,286,194	25,652,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 1,442,727	※1 1,369,185
短期借入金	-	340,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	2,200,501	790,965
未払金	1,515,713	1,104,531
未払費用	※1 410,324	※1 362,920
未払法人税等	26,227	264,361
賞与引当金	274,207	264,201
事業譲渡損失引当金	-	175,408
その他	47,490	93,503
流動負債合計	5,917,192	4,805,077
固定負債		
長期借入金	-	150,000
リース債務	867,399	805,239
繰延税金負債	131,187	196,671
退職給付引当金	175,971	119,180
資産除去債務	24,142	28,679
その他	239,241	285,099
固定負債合計	1,437,943	1,584,871
負債合計	7,355,136	6,389,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,823,312	11,823,312
資本剰余金		
資本準備金	11,380,267	11,380,267
資本剰余金合計	11,380,267	11,380,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	461,722	355,650
圧縮記帳積立金	175,566	107,678
繰越利益剰余金	△4,909,726	△4,439,502
利益剰余金合計	△4,272,437	△3,976,172
自己株式	△84	△128
株主資本合計	18,931,058	19,227,279
新株予約権	-	35,608
純資産合計	18,931,058	19,262,887
負債純資産合計	26,286,194	25,652,836

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)
売上高	※1 16,632,451	※1 17,251,453
売上原価	※1 14,534,594	※1 13,761,143
売上総利益	2,097,856	3,490,310
販売費及び一般管理費	※1、※2 2,000,899	※1、※2 1,993,484
営業利益	96,957	1,496,825
営業外収益		
受取利息	1,687	1,883
有価証券利息	4,064	3,715
受取配当金	-	196,946
為替差益	36,883	-
早期退職引当金戻入益	12,903	-
その他	56,162	62,727
営業外収益合計	111,701	265,273
営業外費用		
支払利息	64,115	40,547
支払補償費	56,890	134,531
その他	26,769	82,036
営業外費用合計	147,775	257,115
経常利益	60,882	1,504,983
特別利益		
固定資産売却益	286,180	519,440
地方自治体助成金	5,215	2,841
特別利益合計	291,395	522,281
特別損失		
固定資産売却損	-	95,980
固定資産除却損	16,119	25,144
減損損失	34,336	1,137,087
事業構造改善費用	951,523	-
事業譲渡損失引当金繰入額	-	178,208
退職給付費用	-	3,663
特別損失合計	1,001,980	1,440,084
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△649,702	587,180
法人税、住民税及び事業税	36,478	290,915
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	36,478	290,915
当期純利益又は当期純損失(△)	△686,181	296,264

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	117,605	240,884	△4,092,649	△3,734,158
会計方針の変更による累積的影響額						147,902	147,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	117,605	240,884	△3,944,746	△3,586,256
当期変動額							
当期純利益						△686,181	△686,181
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立				384,952		△384,952	
特別償却準備金の取崩				△40,836		40,836	
圧縮記帳積立金の積立					7,852	△7,852	
圧縮記帳積立金の取崩					△73,170	73,170	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	344,116	△65,317	△964,979	△686,181
当期末残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	461,722	175,566	△4,909,726	△4,272,437

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△62	19,469,358	—	19,469,358
会計方針の変更による累積的影響額		147,902		147,902
会計方針の変更を反映した当期首残高	△62	19,617,261		19,617,261
当期変動額				
当期純利益		△686,181		△686,181
自己株式の取得	△21	△21		△21
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	△21	△686,202		△686,202
当期末残高	△84	18,931,058	—	18,931,058

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				特別償却準備金	圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	461,722	175,566	△4,909,726	△4,272,437
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	461,722	175,566	△4,909,726	△4,272,437
当期変動額							
当期純利益						296,264	296,264
自己株式の取得							
特別償却準備金の積立				7,566		△7,566	
特別償却準備金の取崩				△113,638		113,638	
圧縮記帳積立金の積立					2,283	△2,283	
圧縮記帳積立金の取崩					△70,171	70,171	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△106,071	△67,887	470,224	296,264
当期末残高	11,823,312	11,380,267	11,380,267	355,650	107,678	△4,439,502	△3,976,172

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△84	18,931,058	—	18,931,058
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△84	18,931,058	—	18,931,058
当期変動額				
当期純利益		296,264		296,264
自己株式の取得	△43	△43		△43
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
圧縮記帳積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			35,608	35,608
当期変動額合計	△43	296,220	35,608	331,829
当期末残高	△128	19,227,279	35,608	19,262,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

② 原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

③ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

④ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 1年～50年

構築物 1年～30年

機械及び装置 1年～15年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 1年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（10年以内）に基づいて償却しております。

(3) 投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、貸与資産は経済的耐用年数を1～10年として償却しております。

(4) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、破産更生債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 事業譲渡損失引当金

事業譲渡に伴う損失に備えるため、当事業年度末における損失見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「設備賃貸料」及び「貸倒引当金戻入額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「設備賃貸料」18,816千円、「貸倒引当金戻入額」19,793千円、「その他」17,552千円は、「その他」56,162千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「休止固定資産減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「休止固定資産減価償却費」14,663千円、「その他」12,106千円は、「その他」26,769千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	635,020千円	801,594千円
長期金銭債権	230	214
短期金銭債務	129,511	102,429

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社への売上高	9,596,054千円	8,161,984千円
仕入高、販売費及び一般管理費	1,922,920	1,614,047
営業取引以外の取引による取引高	470,488	1,307,980

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度16%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度84%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	609,907千円	559,720千円
賞与	80,963	79,467
賞与引当金繰入額	81,673	75,175
役員報酬	133,774	111,138
退職給付費用	47,478	37,744
退職金	61,099	50,909
旅費交通費	146,122	140,887
減価償却費	43,248	40,510
外注費	242,347	208,545
租税公課	60,724	114,265
法定福利費	145,886	133,743

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位:千円)

区分	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当事業年度末 (平成28年3月31日)
子会社株式	1,361,355	1,361,355
関連会社株式	—	31,500
計	1,361,355	1,392,855

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	90,022千円	81,083千円
退職給付引当金	56,416	54,665
減価償却費	166,460	198,767
減損損失	969,968	969,319
繰越欠損金	1,249,694	837,374
その他	144,320	270,224
繰延税金資産小計	2,676,882	2,411,434
評価性引当額	△2,222,738	△2,192,770
繰延税金資産合計	454,144	218,663
繰延税金負債		
特別償却準備金	△219,779	△156,689
圧縮記帳	△83,972	△47,451
差額負債調整勘定	△112,647	—
その他	△37,744	14,523
繰延税金負債合計	△454,144	△218,663
繰延税金資産の純額	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率		
(調整)	—	32.8%
永久に損金に算入されない項目	—	4.2
永久に益金に算入されない項目	—	△15.8
外国源泉税	—	16.2
評価性引当額	—	14.8
その他	—	△2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	49.8%

(注)前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.7%、平成30年4月1日以降のものについては30.5%にそれぞれ変更されております。

なお、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)はゼロとなるため、この変更等による影響はございません。

(重要な後発事象)

(事業分離)

連結財務諸表の「注記事項（重要な後発事象）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	1,589,086	120,783	429,716 (425,834)	88,903	1,191,250	1,450,751
	構築物	27,117	2,300	9,918 (9,690)	1,728	17,770	112,067
	機械及び装置	8,540,134	2,340,338	1,032,538 (255,688)	2,915,124	6,932,808	46,138,774
	車両運搬具	123	-	67 (67)	18	37	1,672
	工具、器具 及び備品	441,220	585,212	41,448 (31,110)	181,461	803,522	3,526,912
	土地	351,039	-	175,491 (175,491)	-	175,547	-
	建設仮勘定	1,327,460	3,516,304	4,434,308 (174,649)	-	409,456	-
	計	12,276,182	6,564,938	6,123,489 (1,072,532)	3,187,236	9,530,394	51,230,178
無形 固定 資産	ソフトウェア	304,673	32,091	1,680 (1,680)	95,624	239,460	798,826
	ソフトウェア 仮勘定	9,455	27,373	32,091 (-)	-	4,737	-
	その他	110,746	-	62,850 (62,850)	7,300	40,595	59,338
	計	424,875	59,465	96,622 (64,531)	102,924	284,793	858,164

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失に計上しております。

2. 当期増加額の主な内容は、以下のとおりであります。

機械及び装置	広島事業所	建設仮勘定からの振替額	313,243千円
	九州事業所	建設仮勘定からの振替額	1,832,203千円
工具、器具及び備品	九州事業所	建設仮勘定からの振替額	473,275千円
建設仮勘定		生産設備の取得	2,576,904千円
		セールアンドリースバックによる増加	935,400千円

3. 当期減少額の主な内容は、以下のとおりであります。

建設仮勘定	広島事業所	本勘定への振替額	323,915千円
	九州事業所	本勘定への振替額	2,355,346千円
	青梅事業所	本勘定への振替額	270,133千円
		セールアンドリースバックによる減少	935,400千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	96	—	5	91
賞与引当金	274,207	264,201	274,207	264,201
事業譲渡損失引当金	—	175,408	—	175,408

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	本会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL： http://www.teraprobe.com/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない旨定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------------|---|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類、
有価証券報告書の確認書 | (第10期) | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第11期第1四半期) | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日 | 平成27年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第11期第2四半期) | 自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日 | 平成27年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | (第11期第3四半期) | 自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 内部統制報告書 | | | 平成27年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の2(新設分割の決定)の規定に基づく臨時報告書 | | 平成28年1月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 藤 隆 之 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブ及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テラプローブの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テラプローブが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

株式会社テラプローブ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井 村 順 子 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 隆 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラプローブの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テラプローブの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。